

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
障害福祉部	障害福祉サービス課	障害者(児)日中一時支援	40,000	40,000	153
障害福祉部	障害福祉サービス課	訪問入浴サービス事業	51,181	51,181	155
障害福祉部	障害福祉サービス課	重度障害者等就業支援事業	25,948	25,948	157
障害福祉部	障害福祉サービス課	障害児施設入浴サービス事業	1,867	1,867	159
障害福祉部	障害者更生相談所	身体障害者手帳診断書無料交付事業	4,349	4,349	161
健康部	健康医療政策課	救急医療対策事業	480,989	417,928	163
健康部	健康医療政策課	堺市立病院機構運営費負担事業	2,841,610	2,841,610	165
健康部	健康医療政策課	口腔保健センター補助事業	48,079	48,079	167
健康部	健康医療政策課	看護師確保対策事業	37,382	37,382	169
健康部	健康医療政策課	医療計画推進事業	2,718	2,718	171
健康部	健康医療政策課	健康都市づくり関連事業(本庁)	5,000	5,000	173
健康部	健康推進課	骨粗しょう症予防検診	15,301	15,301	175
健康部	健康推進課	成人歯科検診事業	4,348	4,275	177
健康部	健康推進課	健康診査・保健指導事業	4,643	4,643	179
健康部	健康推進課	がん検診(本庁)	883,254	883,254	181

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
健康部	健康推進課	胃がんリスク検査	10,838	10,838	183
健康部	健康推進課	前立腺がん検査	9,126	9,126	185
健康部	健康推進課	地域・職域連携事業	427	427	187
健康部	健康推進課	成人保健指導事業	8,385	7,930	189
健康部	健康推進課	特定健康診査事業	475,740	475,740	191
健康部	斎場	斎場管理運営	612,915	581,864	193
健康部	精神保健課	精神科救急医療体制整備事業	62,527	62,527	195
健康部	精神保健課	こころの健康づくり推進事業	19,586	19,089	197
健康部	精神保健課	精神障害者保健福祉手帳交付事業	7,099	7,099	199
健康部	精神保健課	自殺対策事業	4,165	4,165	201
健康部	精神保健課	依存症対策推進事業	5,480	5,480	203
健康部	こころの健康センター	依存症対策支援事業	15,653	15,653	205
健康部	こころの健康センター	ひきこもり支援事業	19,010	19,010	207
健康部	衛生研究所	試験検査に関する調査研究	437	437	209
保健所	保健医療課	医療相談窓口運営事業	6,492	6,492	211
保健所	保健医療課	難病患者支援事業	12,254	12,254	213
保健所	保健医療課	療養生活環境整備事業	57,234	57,234	215
保健所	保健医療課	公害保健福祉事業	13,052	13,052	217
保健所	保健医療課	公害健康被害予防事業	538	538	219

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
保健所	保健医療課	石綿検診事業	1,658	1,658	221
保健所	保健医療課	骨髄移植普及促進事業	4,502	4,502	223
保健所	保健医療課	災害時救急医薬品等備蓄事業	610	610	225
保健所	感染症対策課	予防接種事業	4,420,646	4,396,305	227
保健所	感染症対策課	感染症予防対策	140,301	95,336	229
保健所	感染症対策課	エイズ予防対策	5,475	5,475	231
保健所	感染症対策課	風しん感染予防対策	55,548	55,548	233
保健所	感染症対策課	結核定期健康診断・予防啓発事業	41,797	41,797	235
保健所	感染症対策課	結核接触者検診・患者管理	10,396	10,396	237
保健所	感染症対策課	結核対策特別促進事業	8,238	8,238	239
保健所	食品衛生課	食品衛生知識の普及	242	242	241
保健所	動物指導センター	狂犬病予防対策	25,520	25,520	243
保健所	動物指導センター	動物愛護啓発事業	17,499	17,499	245
保健所	環境薬務課	立入検査事業(薬事関係施設)	6,891	6,891	247
保健所	環境薬務課	公衆浴場衛生確保事業	2,000	2,000	249
保健所	生活衛生センター	衛生害虫等啓発事業	17,018	16,985	251

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日中一時支援					事業番号	011-147
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者総合支援法第77条、堺市障害者日中一時支援事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児の中で短期入所の支給決定を受け利用することができる者			対象数	単位
					1,941 (R6.8現在)	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者（児）の日中活動の場の確保及び家族の就労、一時的な休息の取得に寄与することにより、障害者（児）が地域で生活することを支援する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	本市に登録している指定短期入所事業者が日中活動の場として、宿泊を伴わない短期入所（日帰りショートステイ）サービスを行う。利用料は原則1割負担。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	サービス提供人数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	1,118	1,046		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	サービス提供日数	日	目標値	－	－	－	
			実績値	5,340	5,245		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害者（児）日中一時支援	事業番号	011-147
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）		38,200		36,471		40,276		38,774		40,000	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業を継続実施
	R7	事業を継続実施
	R8以降	事業を継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者（児）の日中活動の場としての確保のため、利用状況を確認しながら現状を踏まえて要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業番号	011-159
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画				
3	事業開始年度		平成 16 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		障害者総合支援法第77条、堺市訪問入浴サービス事業実施要綱				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		訪問入浴サービスによらなければ入浴することができない身体障害者			対象数	単位
						55	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図り、身体障害者の在宅生活を支援する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		訪問入浴受託事業者が浴槽を利用者宅へ運び入浴サービスを行う。利用料は原則1割負担。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	年間利用者延人数	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	563	551		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	利用回数	回	目標値	—	—	—	
			実績値	3,888	3,861		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業番号	011-159
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		67,387	59,919	52,410	57,362	51,181					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		192	136	101	96						
一般財源		67,195	59,783	52,309	57,266	51,181							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	57,362	57,266		R6	予算				
		訪問入浴サービス事業委託料	R7	予算	0	0	R7	予算					
			R6	予算	0	0	R6	予算					
		訪問入浴サービス事業	R7	予算	51,181	51,181	R7	予算					
			R6	予算			R6	予算					
			R7	予算			R7	予算					
			R6	予算			R6	予算					
			R7	予算			R7	予算					
			R6	予算			R6	予算					
	R7	予算			R7	予算							
	債務負担行為												(単位：千円)
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、在宅支援として利用が増加していたが、令和5年度は利用者数や利用回数は減少傾向にある。
	R7	令和7年度当初より費目を扶助費に変更し、今までと同様に介護保険法の訪問入浴介護に関する報酬単価と同水準にて事業を運営する。
	R8以降	利用状況に応じて事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行などの影響もあり利用者数が減少したが、令和6年度は令和5年度同様の利用となる見込みである。本事業によらなければ入浴ができない障害者の入浴を保障するため、新規利用者を見込み要求を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	重度障害者等就業支援事業				事業番号	011-274
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	福祉施設から一般就労への移行者数				
			有	現状値	188人(2019年度)		目標値	260人(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画					
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者総合支援法第77条、堺市重度障害者等就業支援費の支給等に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している個人事業主又は被雇用者			対象数	単位	
							18	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			常時介護を必要とする重度障害者の日常生活に係る支援を就業中等にも行うことで、重度障害者に対する就労機会を拡大し、社会参加を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			就業中や就業に伴う移動中及び休憩時間中の日常生活に係る介助を重度訪問介護等事業者が行う。利用料は原則1割負担。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	サービス提供人数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	4	4		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		利用人数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	サービス利用時間	時間	目標値	－	－	－	
			実績値	2,277	2,858		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		延べサービス利用時間（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	重度障害者等就業支援事業	事業番号	011-274
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		0		2,045		8,053		19,661		25,948	
		国支出金				1,023		3,365		9,830		12,973	
		府支出金				511		1,682		4,915		6,486	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源				511		3,006		4,916		6,489			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		重度障害者就業支援事業		R6	予算	19,661	4,916			R6	予算		
				R7	予算	25,948	6,489			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	R4.1要綱制定・施行。R4年度に2名、R5年度に2名増加し、現利用者4名。
	R7	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施
	R8以降	利用状況に応じて国・府補助を活用しながら事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度から対象者を重度訪問介護・同行援護・行動援護利用者の自営業者と被用者に拡充し実施している。令和4年度より利用者数が2名、以降にもさらに2名増加していることから、令和7年度も利用者の増加を見込むため、要求額を増額する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児施設入浴サービス事業				事業番号	011-289
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害福祉サービス	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	④障害のある子どもと家庭への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画					
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害児施設入浴サービス事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		障害児施設入浴サービスによらなければ入浴することが困難な者で、身体障害者手帳、または療育手帳を交付されている12歳～18歳までの者。（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間も含む）			対象数	単位
						3	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		自宅での入浴が困難な障害児を施設で入浴させることにより、当該障害児及びその家族の福祉の向上や、障害児の身体の清潔の維持・心身機能の維持を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		保護者の介助が困難な12歳以上18歳未満の障害児に施設にて入浴の機会を提供する。 (利用は1週間当たり2回とし、月10回を限度としている。)				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
年間利用者延人数	人	目標値	－	－	－	－
		実績値	50	24		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用者数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
利用回数	回	目標値	－	－	－	
		実績値	273	126		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由	事業の全体量を把握するのに最適な指標のため。					
目標値の設定根拠・算出方法	延べ利用回数（目標値を設定していないのは、本事業は要件を充足すれば対象者へサービスを提供する制度であり、その事業の特性上、数値化した目標の設定は困難であるため。）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	障害児施設入浴サービス事業	事業番号	011-289
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		3,461		2,086		2,256		2,856		1,867	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		140		112		62		69			
一般財源		3,321		1,974		2,194		2,787		1,867			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		障害児施設入浴サービス事業委託料		R6	予算	2,856	2,787			R6	予算		
				R7	予算	0	0			R7	予算		
		障害児施設入浴サービス事業		R6	予算	0	0			R6	予算		
				R7	予算	1,867	1,867			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	障害児通所支援事業所でも入浴のサービスが提供されるようになったことや新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和3年度から利用件数は減少した。令和5年度はやや増加しているが、令和6年度は再度減少している。
	R7	障害児通所支援事業所では入浴できない利用者もあり、継続して事業を運営する。 令和7年度より費目を扶助費に変更する。
	R8以降	他のサービス提供の動向を踏まえ、事業を運営していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	現在、利用者数は減少傾向だが、本事業によらなければ入浴ができない児童の入浴を保障するため、新規利用者を見込み、要求する。また来年度より事業者を登録制に変更し、利便性を向上させる。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業				事業番号	011-172
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者更生相談所	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			
			無	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 45 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市身体障害者手帳に要する診断書の無料交付に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関、各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			本市に住所を有し、かつ、市民税非課税世帯に属する人で、身体に障害があり身体障害者手帳の交付のために医師の診断を受ける人、あるいは再認定を付した同手帳を所持する障害者で再認定のために医師の診断を受ける人				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			身体障害者手帳の申請に必要な診断を受けるために要した費用を無料にすることによって、身体障害者手帳取得の促進、福祉の増進、福祉制度の周知及び、低所得者への負担軽減を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			身体障害者の認定に必要な診断書の作成にかかった文書料を助成する。 対象者が無料交付券を医療機関窓口に提出することで、医療機関から本市へ費用を請求してもらう。 または、対象者が医療機関窓口で支払った費用を償還払いする。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	支給決定件数	件	目標値				
			実績値	795	850		
			達成率				
	当該指標を選定した理由		これにより診断書に係る経済的負担がなくなり、事業の目的である身体障害者手帳の申請につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		申請に応じ決定するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	支給申請件数	件	目標値				
			実績値	806	862		
			達成率				
	当該指標を選定した理由		事業の対象者となる人に案内したことにより申請がなされるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		相談に応じ案内、受理するものであるため、数値目標を設定できる性質のものではない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	身体障害者手帳診断書無料交付事業	事業番号	011-172
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
				決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)			4,654		3,987		4,029		4,690		4,349			
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他 ()														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源			4,654		3,987		4,029		4,690		4,349					
事業費の内訳												(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	
		医療費			R6	予算	4,680	4,680				R6	予算			
					R7	予算	4,335	4,335				R7	予算			
		通信運搬費			R6	予算	10	10				R6	予算			
					R7	予算	14	14				R7	予算			
					R6	予算						R6	予算			
					R7	予算						R7	予算			
					R6	予算						R6	予算			
					R7	予算						R7	予算			
					R6	予算						R6	予算			
R7	予算						R7	予算								
債務負担行為															(単位：千円)	
15	期間				R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・昭和45年に事業開始。 ・平成17年度より市民税非課税世帯等に対象者を限定。 ・令和2年度より市民税非課税世帯のみに対象者を限定。また、公費負担を文書料のみに限定。 ・令和5年度より、償還払いが特別処置から通常処置に変更。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和6年度の申請件数について、令和5年度と令和6年度の上半期を比較すると4.6%増加していることから、令和6年度下半期についても同水準で申請件数が増えることと想定し、令和6年度の支給決定件数を818件とした。 令和7年度の申請件数は、制度に変更がないことから、令和6年度と同程度（850件）と推算。1件あたりの文書料を直近1年の(令和5年度10月～令和6年9月)の平均金額と同程度(5,100円)と見込んで予算要求を行った。 5,100円 × 850件 = 4,335千円
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急医療対策事業				事業番号	011-173
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		無		取組	—			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度		昭和 47 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市救急医療対策事業運営費補助金交付要綱					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、市外郭団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		医療機能が低下する休日・夜間に初期急病（歯科）診療を運営する公益財団法人堺市救急医療事業団、一般社団法人堺市歯科医師会及び入院治療等が必要な重症緊急患者等の受入れを行う救急告示病院（精神科のみの診療を行う病院を除く22病院）				対象数	単位
							24	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		休日・夜間等の救急医療体制の確保等により地域の救急医療体制を確立し、地域住民の生命の安全の確保及び健康保持増進に寄与すること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・公益財団法人堺市救急医療事業団（以下「事業団」という。）に対し、こども急病診療センター（小児科）及び泉北急病診療センター（内科）の運営に係る補助金を交付。事業団は、両センターに出務する医師及び薬剤師を医師会等外部団体の協力を得て確保し、また重症者等を後送する病院の確保を行うなど休日・夜間の適正な医療提供を行っている。 ◆診療受付時間 こども急病診療センター 平 日 20:30～翌朝4:30 土曜日 17:30～翌朝4:30 日・祝 9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～翌朝4:30 泉北急病診療センター 土曜日 17:30～20:30 日・祝 9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～20:30					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		・救急搬送等を受け入れる二次救急医療機関及び歯科急病診療を行う一般社団法人堺市歯科医師会に対する補助金の交付により地域救急医療体制を確立。 ・大阪府、大阪市との共同事業による周産期医療体制の確保。 ・二次救急医療機関との情報共有、意見交換による連携強化。 ・市民の適正受診に向けた啓発活動。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		公益財団法人堺市救急医療事業団ほか					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	救急受診者数（初期・二次・三次救急）	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	99,025	99,000		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由		救急医療提供の成果として、主要かつ客観的な指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		急病患者への医療提供にかかる指標であることから、目標値を設定し達成率を測ることに適さない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	救急告示病院連絡会開催回数	回	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		本市主催で定期的に連絡会を開催し、初期、二次、三次救急医療に関する情報を、二次救急医療機関と共有し、市内の円滑な救急医療提供体制の構築を図っているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		救急告示病院連絡会開催予定回数（年2回）。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	救急医療対策事業	事業番号	011-173
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		405,983		426,152		365,478		226,774		480,989	
		国支出金											
		府支出金		16,800		16,798		16,662		16,800		16,828	
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		36,692		36,571		36,589		36,534		36,447	
一般財源		352,491		372,783		312,227		173,440		427,714			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		救急医療対策事業運営費補助金		R6	予算	212,926	159,592	印刷製本費		R6	予算	100	100
				R7	予算	466,901	413,626			R7	予算	100	100
		土地借上料		R6	予算	5,956	5,956	郵便料		R6	予算	82	82
				R7	予算	5,956	5,956			R7	予算	94	94
		周産期緊急医療体制整備事業負担金		R6	予算	4,789	4,789	消耗品費		R6	予算	27	27
				R7	予算	4,789	4,789			R7	予算	22	22
		施設等修繕料		R6	予算	2,500	2,500	会場等借上料		R6	予算	17	17
				R7	予算	2,800	2,800			R7	予算	17	17
		性暴力被害者ネットワーク協力医療機関支援負担金		R6	予算	300	300	その他		R6	予算	77	77
				R7	予算	300	300			R7	予算	10	10
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	救急医療体制維持のため、（公財）堺市救急医療事業団ほか救急医療事業を行う団体に対し補助金を交付。
	R7	救急医療体制維持のため継続実施。
	R8以降	救急医療体制維持のため継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	【公益財団法人堺市救急医療事業団への補助金】 休日夜間における市民の命と健康を守る初期急病診療を安定的に提供するため、自己財源では不足する費用を要求する。 ・新型コロナウイルス感染症まん延時は受診者数が減少したため診療事業収入も大幅に減少した。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、R6年度予算は新型コロナウイルス感染症発生前の受診者数を見込んで積算したが、受診者数は戻っていない。このことから、R7年度の予算は、現在の患者数の推移の状況を踏まえ、患者数が減少したコロナ禍を含む過去の実績も参考にして算出した。 ・設備機器やシステム等更新のため、必要経費を計上した。 【泉北急病診療センターの修繕工事】 建築から35年が経過。今後の安定した施設利用のため、変圧器（キュービクル）の修繕費用等を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺市立病院機構運営費負担事業				事業番号	011-074
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
	無		現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
			無	取組	—			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
	無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画		地方独立行政法人堺市立病院機構中期計画（第4期）					
3	事業開始年度		平成 24 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地方独立行政法人法第85条等					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		地方独立行政法人堺市立病院機構			対象数	単位	
						1	法人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市立総合医療センターが、救急医療、小児周産期医療等の政策医療や不採算医療を安定的に提供することにより、公的使命を継続して果たすことで、市民の健康の維持及び増進に寄与する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・救急医療、小児周産期医療、感染症医療等の政策医療、不採算医療の実施に係る経費について、地方独立行政法人法に基づき堺市立病院機構（35診療科・487床）に負担金を支出する。 ・評価基準等の検討を行うため地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会を開催する。 ・医療機器を購入、更新する経費の一部を法人に貸し付ける。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		地方独立行政法人堺市立病院機構					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	新入院患者数	人	目標値	15,000	16,300	16,300	16,300
			実績値	14,094	16,300		
			達成率	94%	100%		
	当該指標を選定した理由		新入院患者が増えることで、病床の稼働率、病院の収益性が向上し、財務状況の安定に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立病院機構が作成した第4期中期計画（令和6年度～令和9年度）及び年度計画に基づく。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	救急搬送受入件数	件	目標値	—	12,000	12,000	
			実績値	10,090	12,000		
			達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由		救急患者の受入れ要請に応じた実績であり、活動指標の達成に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立病院機構が作成した第4期中期計画（令和6年度～令和9年度）及び年度計画に基づく。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市立病院機構運営費負担事業	事業番号	011-074
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		2,482,815		2,629,459		2,746,593		2,446,320		2,841,610					
		国支出金								0							
		府支出金								0							
		市債		290,900		369,300		420,000		940,000		1,260,000					
		その他 (指定寄付金)		1,300		120		10		1,000		300					
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0							
一般財源		2,190,615		2,260,039		2,326,583		1,505,320		1,581,310							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		
		地方独立行政法人堺市立病院 機構評価委員会報酬		R6	予算	153	153	153	その他使用料及び賃借料		R6	予算	0	0	0		
				R7	予算	102	102				R7	予算	16	16			
		普通旅費		R6	予算	14	14	14	堺市立病院機構運営費負担金		R6	予算	1,504,909	1,504,909	1,504,909		
				R7	予算	10	10				R7	予算	1,580,990	1,580,990			
		消耗品費		R6	予算	32	32	32	堺市立総合医療センター指定寄 付金負担金		R6	予算	1,000	0	0		
				R7	予算	30	30				R7	予算	300	0			
		郵便料		R6	予算	14	14	14	医療機器整備資金貸付金		R6	予算	940,000	0	0		
				R7	予算	12	12				R7	予算	1,260,000	0			
		筆耕翻訳料		R6	予算	198	198	198			R6	予算					
R7	予算			150	150	R7	予算										
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・平成24年に地方独立行政法人へ移行。 ・地方独立行政法人法及び堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会条例に基づく評価委員会の開催（法人の業務実績評価、法人が達成すべき業務を示す中期目標の策定等）。
	R7	評価委員会の開催（業務実績評価）。
	R8以降	評価委員会の開催（業務実績評価・中期目標の策定等）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・総務省が発出する地方公営企業繰出金基準に準じ、救急医療等の政策医療或不採算医療に係る経費を要求する。 ・地方独立行政法人法及び堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会条例に基づく評価委員会の開催に要する経費を要求する。（令和7年度の開催予定：2回） ・医療機器の購入、更新に要する経費の一部を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	口腔保健センター補助事業					事業番号	011-175
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策		課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2 関連計画								
3 事業開始年度		平成 2 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例、堺市口腔保健センター運営補助金交付要綱						
事業の概要								
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		一般社団法人 堺市歯科医師会				対象数	単位	
						1	団体	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		・市民の歯と口腔の健康に対する意識の向上を図る。 ・障害等により一般の歯科診療所では受診困難な市民の受診機会を確保し、また、むし歯等の予防や悪化防止を図る。 ・市内歯科診療所等における歯科衛生士の量的・質的確保を図る。						
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・堺市口腔保健センターが実施する「歯ッピースクール（主に園児等を対象とした口腔ケアや指導など）」、「障害者歯科診療」、「障害者施設等に対する訪問口腔診査・ケア・指導」、「堺歯科衛生士専門学校」を支援する。 ・なお、堺歯科衛生士専門学校の合計定員は120人（学年定員40人）、就学年限は3年である。						
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）		一般社団法人 堺市歯科医師会						
10 公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	歯科衛生士専門学校の卒業生の市内就職率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	66	66		
			達成率	94%	94%		
	当該指標を選定した理由		市内歯科診療所の人材確保に寄与することを目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内就職率の分母は当該年度の卒業生（進学者等を除く）。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	障害者歯科診療受診者数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	
			実績値	2,232	2,100		
			達成率	106%	100%		
	当該指標を選定した理由		一般の歯科診療所では治療が難しい障害者の受診機会の確保を目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績値を踏まえて設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	口腔保健センター補助事業	事業番号	011-175
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		47,940		47,940		47,940		48,214		48,079			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 (土地・建物貸付収入)										122			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		47,940		47,940		47,940		48,214		47,957					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市口腔保健センター運営補助金		R6	予算	48,214	48,214			R6	予算				
				R7	予算	48,079	47,957			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成2年度に補助金交付要綱を制定し、支援を開始。 市民啓発に係る事業について、令和5年度当初予算において補助対象事業を見直し。併せて、障害者支援施設に対して訪問口腔診査やケア等を実施する事業を補助対象事業に追加。
	R7	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。
	R8以降	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	障害者に対する歯科診療は、患者とのコミュニケーションが困難であるほか、不随意運動のために姿勢の維持や開口の動作ができないなど、一般の診療所では対応が困難な場合もある。堺市口腔保健センターでは、一般の診療所では治療等が困難な方に特化し、専門スタッフや機材を揃えて対応しており、そのような方々の歯科受診機会を確保している。また、令和5年度からは、上記障害者歯科診療所が混雑している状況を踏まえ、障害者支援施設を訪問し口腔診査やケア等を実施する事業にも取り組んでおり、全ての人が生涯にわたって継続して必要な歯科保健医療を受けることができる社会の実現、障害者の歯科受診機会の維持・確保に寄与している。 その他、今後の医療需要の高まりに向けて市内診療所等で従事する歯科衛生士の養成にも取り組んでおり、健康を支える地域社会の形成に向け、事業の継続実施に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	看護師確保対策事業			事業番号	011-176
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 60 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			看護師等の人材確保の促進に関する法律、看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針、堺市堺看護専門学校運営補助金交付要綱						

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		一般社団法人 堺市医師会				対象数	単位
						1	団体
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図る。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段)		・市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図るため、堺市医師会が運営する看護専門学校を支援する。 ・なお、同校の合計定員は160人（令和7年4月時点）で内訳は次のとおり。 看護第1学科：学年定員40人（修業年限3年） 看護第2学科：学年定員40人（修業年限3年） ※看護第2学科については、令和5年度の入学生をもって学生の募集を停止。					
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		一般社団法人 堺市医師会					
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 卒業生市内就職率	%	目標値	50	40	50	50
		実績値	28	32		
		達成率	56%	80%		
当該指標を選定した理由		市内医療機関における看護師確保に寄与することを目標とするため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内就職率の分母は、当該年度の卒業生（進学者等を除く）。				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 卒業者数	人	目標値	76	76	76	
		実績値	71	73		
		達成率	93%	96%		
当該指標を選定した理由		本事業により養成された看護師数（卒業者数）の増減は、市内医療機関において確保が可能となる看護師数に影響するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		定員の95%を目標値とする。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	看護師確保対策事業	事業番号	011-176
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		39,900		39,900		37,382		37,382		37,382			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		39,900		39,900		37,382		37,382		37,382					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		看護学校運営補助金		R6	予算	37,382	37,382			R6	予算				
				R7	予算	37,382	37,382			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
R7	予算					R7	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	昭和60年度に補助金交付要綱を制定し、支援を開始。 准看護学科の閉科や看護第2学科の動向を踏まえ、令和5年度当初予算において補助金額を見直し。 令和6年度から看護第2学科の学生募集を停止。
	R7	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。 令和7年度末で看護第2学科が閉科されることから、令和8年度当初予算要求において補助金額等の見直しを検討予定。
	R8以降	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	高齢化の進展に伴い医療需要の高まりが見込まれている中、本市における安定的な医療提供体制を維持・確保するためには、市内医療機関における看護師の養成・確保を推進することが必要である。 少子化に伴い全国的に学生の確保が難しくなっている中、当該学校では安定的に学生を確保し、市内医療機関へ卒業生を輩出するほか、需要の高まりが見込まれる在宅医療や介護の現場でも活躍できる人材の育成にも力を入れている。 また、「看護師等の確保を促進するための措置に関する基本的な指針（令和5年10月・厚生労働省等）」では、新規看護師の養成等を通じた人材確保の重要性が示されている。当該学校は、本市における新規看護師の養成・確保に寄与するものであり、事業の継続実施に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	医療計画推進事業				事業番号	011-178
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実		
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第8次大阪府医療計画（令和6年度～令和11年度）					
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			大阪府附属機関条例、大阪府保健医療協議会規則					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			大阪府附属機関条例に基づき設置された大阪府堺市保健医療協議会及び堺市内医療機関			対象数	単位	
							803	機関	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			大阪府との委託契約に基づき、第8次大阪府医療計画（令和6年度～令和11年度）の推進を図るため、協議を行う大阪府堺市保健医療協議会の運営支援及び堺市地域医療情報ネットワークシステムによる医療連携の推進を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			①第8次大阪府医療計画（堺市二次医療圏）に基づき、地域保健医療の向上を図るためその推進方策等に関し、必要に応じて会議を開催し、意見のとりまとめを行い大阪府へ報告を行う。 大阪府医療計画・・・医療法（昭和23年法律第205号）第30条の4に基づき、がん、脳卒中などの5疾病5事業及び在宅医療を中心に、医療提供体制、医療連携体制等の医療体制に関する大阪府の施策の方向を明らかにする行政計画。 ②本市が参画している堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会に対し、協議会の運営や市民等への周知活動のための負担金を支出する。 ③「人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）」の普及啓発 人生の最終段階における医療や介護について話し合う「人生会議」について、セミナー開催など普及啓発を実施。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会					
10	公民連携・協働事業								

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数	施設	目標値	90	120	150	150
			実績値	100	120		
			達成率	111%	100%		
	当該指標を選定した理由		診療所と病院をつなぐネットワークの整備・推進状況に関する指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域医療情報ネットワークシステム閲覧施設数。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数	回	目標値	2	2	2	
			実績値	2	2		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		堺市地域医療情報ネットワークシステムの運営に関する指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会開催回数。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療計画推進事業	事業番号	011-178
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		1,931		2,000		2,069		2,070		2,718					
		国支出金															
		府支出金		311		461		530		531		1,179					
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1,620		1,539		1,539		1,539		1,539							
事業費の内訳													(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		その他報償費		R6	予算	0	0	筆耕翻訳料		R6	予算	374	0				
				R7	予算	345	0			R7	予算	425	0				
		普通旅費		R6	予算	10	0	会場等借上料		R6	予算	50	0				
				R7	予算	13	0			R7	予算	219	0				
		消耗品費		R6	予算	42	0	堺市地域医療情報ネットワーク運 営協議会負担金		R6	予算	1,539	1,539				
				R7	予算	50	0			R7	予算	1,539	1,539				
		印刷製本費		R6	予算	0	0			R6	予算						
				R7	予算	53	0			R7	予算						
		郵便料		R6	予算	55	0			R6	予算						
				R7	予算	74	0			R7	予算						
債務負担行為													(単位：千円)				
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理。 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発。
	R7	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理。 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発。
	R8以降	・大阪府堺市保健医療協議会（部会、病院連絡会を含む）の開催及び第8次大阪府医療計画の取組の進捗管理。 ・堺市地域医療情報ネットワークシステムの運用及び普及啓発。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市域の地域保健医療の向上を図るために開催される大阪府堺市保健医療協議会について、大阪府からの受託事業として当該会議運営にかかる費用を要求する。なお、当該費用については全額大阪府からの委託金収入が充てられる。 堺市地域医療情報ネットワークシステムは、統一したシステムにより患者の診療情報を病院と診療所間で共有する仕組みであり、当該システムの統一的運用を協議する堺市地域医療情報ネットワークシステム運営協議会に本市も参画している。当該システムの普及啓発は市民の健康維持・増進に寄与することから、当該運営協議会の普及啓発等の活動経費について本市が負担すべき費用を要求する。 「人生会議（ACP:アドバンス・ケア・プランニング）」に対する理解を深める機会を提供することで、自分自身（高齢者等）が周囲の信頼できる人たちと話し合い、自己の人生観や価値観、希望に沿った医療やケアを共有することができるよう支援する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業（本庁）					事業番号	011-200
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療政策		課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市健康づくり推進市民会議運営事業補助金交付要綱、堺市健康づくり推進市民会議規約				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市健康づくり推進市民会議		対象数	単位	
						1	団体	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			平成8年に本市で発生した「O157学童集団下痢症」の反省に立ち、堺市医師会・堺市歯科医師会・堺市薬剤師会の発意により設立され、市内各界の団体が参画する「堺市健康づくり推進市民会議（事務局：健康医療政策課）」の活動を通じて、市民の自発的な健康増進に係る運動を推進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・当該会議発足の発端となった出血性大腸菌O157に関する注意喚起や市民の健康増進に資するため、市内各界20団体の参画により、健康増進に資するテーマを取り上げた講演やテーマに関連するブース出展（健康相談や食生活改善相談等）、O157学童集団下痢症に関連した展示等を行う「健康フェア」を支援する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市健康づくり推進市民会議				
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	健康フェア当日のアンケートで「新たに健康に良いことを始めようと思った」と回答した参加者の割合	%	目標値	-	100	100	100
			実績値	87	90		
			達成率	-	90%		
	当該指標を選定した理由		本事業は、市内各界の団体が参画する「堺市健康づくり推進市民会議」の活動を通じて、市民の自発的な健康増進に係る運動を推進することを目的としているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		参加者全員の意識醸成をめざして設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	健康フェアの実施	回	目標値	1	1	1	
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		堺市健康づくり推進市民会議が実施する唯一の事業であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		健康フェアの実施状況を踏まえて設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業（本庁）	事業番号	011-200
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		910	729	4,031	6,000	5,000					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 (健康生きがいづくり基金利子収入)		17	4	4	1	133					
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		893	725	4,027	5,999	4,867							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			堺市健康づくり推進市民会議補助金	R6	予算	6,000		5,999		R6	予算		
		R7		予算	5,000	4,867	R7	予算					
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	令和元年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の一部を中止またはWEBで実施。 令和5年度は、コロナ禍で実施したWEBでの事業実績などを踏まえて、事業の統廃合や事業内容の見直しを実施。 事業の実施状況を踏まえ、令和7年度当初予算要求において補助金額を見直し。
	R7	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。
	R8以降	健康を支える地域社会の形成等に向け、事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	堺市健康づくり推進市民会議は、平成8年、学校給食に起因して発生した「堺市学童集団下痢症」について、児童の生命を失ったことを真摯に受け止め、教訓として継承しつつ、また、市民のさらなる健康増進を図ることを目的に堺市医師会・堺市歯科医師会・堺市薬剤師会の発意により設立された。 令和5年度に実施された健康フェアでは、参加者を対象としたアンケートの回答者のうち8割以上が「新たに健康に良いことを始めようと思った」と回答しており、健康を支える社会の形成に寄与している。 学童集団下痢症を風化させることがないよう、大腸菌O157に関する注意喚起等を不断に行い、また、市民のさらなる健康増進に資するため、事業の統廃合により補助金額も見直ししながら、事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	骨粗しょう症予防検診			事業番号	011-179
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
				取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画			現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
				取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン					
3	事業開始年度			平成 6 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市骨粗しょう症予防検診事業の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			18歳以上の堺市民			対象数	単位	
							約700,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			骨密度が低下すると些細なことで骨折しやすくなり、骨折をきっかけに介護が必要な状態になることが多い。 骨密度は20歳前後を境に低下していくため、若い世代（18歳時）より現状の骨密度を適切に把握し、健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・各保健センターにおいて2か月に1回程度の検診日を設定し、市民が申し込みを行い骨密度の測定を実施。 ・検診結果に応じて保健師又は管理栄養士がその場で指導を行う。 ・自己負担金640円（市民税非課税世帯・生活保護世帯等の方は事前に保健センターへ申請すれば無料）。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	受診者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	785	800		
			達成率	79%	80%		
	当該指標を選定した理由		骨粗しょう症予防検診をより多くの方に実施することにより、骨折の原因となる骨粗しょう症を早期に発見し、治療につなげることで、骨折を予防できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和元年度実績を基準とし、受診者数増加を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	骨粗しょう症予防検診の実施回数	回	目標値	42	42	42	
			実績値	42	42		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		検診受診の機会を適切に確保するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		保健センターにおいて、2か月に1回の検診実施を目標とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨粗しょう症予防検診	事業番号	011-179
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		1,598		1,362		1,068		3,252		15,301					
		国支出金		100		158		169		169		127					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1,498		1,204		899		3,083		15,174							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		報酬		R6	予算	22	22	備品購入費		R6	予算	0	0				
				R7	予算	0	0			R7	予算	14,091	13,964				
		消耗品費		R6	予算	340	340			R6	予算						
				R7	予算	344	344			R7	予算						
		印刷製本費		R6	予算	37	37			R6	予算						
				R7	予算	26	26			R7	予算						
		委託料		R6	予算	0	0			R6	予算						
				R7	予算	840	840			R7	予算						
その他使用料及び賃借料		R6	予算	2,853	2,684			R6	予算								
		R7	予算	0	0			R7	予算								
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間			R ~ R				要求額									

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人歯科検診事業				事業番号	011-180
担当部署名	健康福祉局	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
				取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画			現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
				取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			さかい健康プラン			
3	事業開始年度			平成 8 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法 歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			満20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳・71歳・72歳・73歳・74歳の堺市民と堺市民で75歳以上の生活保護受給者（令和6年3月末 年齢別人口114,659人・令和6年4月1日付75歳以上の生活保護受給者8,125人）	対象数	122,784	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			生活習慣の改善への意識を高め、市民主体の健康増進の実践へ結びつけることにより、市民がいつまでも食えることを楽しめるよう、生涯にわたる口腔の健康を維持することを目的とする。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・堺市内協力医療機関で口腔内診査及び歯みがきポイントなどの口腔衛生指導を実施。 ・71歳以上の市民には、口腔内診査及び歯みがきポイントなどの口腔衛生指導に口腔機能チェックを追加して実施。 ・自己負担500円（市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は、申請手続きにより無料）。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人堺市歯科医師会、一般社団法人狭山美原歯科医師会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	歯肉に炎症をもつ者の割合（40～64歳）	%	目標値	－	67.4	66.6	65.8
			実績値	68.2	67.4		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	さかい健康プランの目標値でもあり、歯科検診を定期的を受診することにより、プロフェッショナルによる口腔の健康管理として、保健指導やメンテナンスが行われることで、歯周病予防となり、歯肉に炎症を持つ者の割合が減少することから、本事業の指標として用いる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	さかい健康プランの最終目標値58.7%(令和17年度) から経年達成目標を算出。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	過去1年間に歯科検診を受けたと回答した者の割合	%	目標値	－	61.1	64.2	
			実績値	58.0	59.2		
			達成率	－	97%		
	当該指標を選定した理由	歯と口の健康に関心を持ち、 歯科検診を受診した者には、成人歯科検診受診者も含まれ、健康行動を把握できる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	成人を対象とした成人の歯科相談受診者の状況より算出。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人歯科検診事業	事業番号	011-180
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		6,291		5,595		4,550		5,689		4,348			
		国支出金		360		514		526		531		407			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		5,931		5,081		4,024		5,158		3,941					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		需用費		R6	予算	159	159			R6	予算				
				R7	予算	226	226			R7	予算				
		役務費		R6	予算	86	86			R6	予算				
				R7	予算	97	97			R7	予算				
		委託料		R6	予算	5,444	4,913			R6	予算				
				R7	予算	4,025	3,618			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	対象者：令和6年度より満20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・50歳・60歳・70歳、71歳・72歳・73歳・74歳の堺市民と堺市民で75歳以上の生活保護受給者。
	R7	上記継続。
	R8以降	国の骨太の方針での国民皆検診実施動向を考慮しながら継続。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	各ライフステージにおける現行の歯科検診の体制は乳幼児健診（母子保健法）、学校歯科検診（学校保健安全法）、歯周病検診（健康増進法）、歯科特殊検診（労働安全衛生法）と75歳以上の後期高齢者医療の歯科検診（高齢者の医療の確保に関する法律）となっている。国は令和6年度から歯周病検診の対象者を従来の40, 50, 60, 70歳に加え、新たに20歳、30歳を追加拡大している。 本市において成人期の歯周病が課題となっていることから、歯周病の予防として、「歯肉に炎症を持つ者の割合」の減少を、さかい健康プランの指標に掲げている。また、歯周病対策は若年成人からの取り組みが必要であるため、20歳、25歳を拡充し実施している。令和6年の保険診療点数改正により、委託単価が変動している。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康診査・保健指導				事業番号	011-181
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
				現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			さかい健康プラン						
3	事業開始年度			平成 20 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市健康診査及び保健指導の実施に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	生活保護受給者等、特定健康診査の対象とならない40歳以上の市民	対象数	単位
			約20,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	健康診査の結果からメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を判別し、保健指導を実施することで、重大な疾病に至ることを未然に防ぐ。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	各区保健福祉総合センター生活支援課の担当者より周知を行い、受診を希望する者に受診票を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	健康診査受診率	%	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
			実績値	2.3	2.3		
			達成率	77%	77%		
	当該指標を選定した理由	健康診査の結果から保健指導を実施し、重大な疾病に至ることを未然に防ぐため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	生活保護受給者の健診受診率（健診受診率/生活保護受給者数）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施医療機関数	か所	目標値	385	393	393	
			実績値	393	393		
			達成率	102%	100%		
	当該指標を選定した理由	健診受診の機会を適切に確保するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市内健診実施医療機関数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康診査・保健指導	事業番号	011-181
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		2,094	3,569	6,639	4,397	4,643					
		国支出金		597	1,199	1,239	1,300	1,404					
		府支出金											
		市債											
		その他 (基金繰入)		38	6	69	46	46					
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		1,459	2,364	5,331	3,051	3,193							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	4	4		R6	予算	0	0		
		消耗品費 (杓)		R7	予算	23	23	通信運搬費		R7	予算	30	30
		印刷製本費		R6	予算	210	210			R6	予算		
				R7	予算	161	161			R7	予算		
		健康診査 (杓)		R6	予算	3,986	2,686			R6	予算		
				R7	予算	4,286	2,882			R7	予算		
		保健指導 (杓)		R6	予算	151	151			R6	予算		
				R7	予算	97	97			R7	予算		
		甲状腺検査費用負担金 (杓)		R6	予算	46	0			R6	予算		
				R7	予算	46	0			R7	予算		
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R			要求額							

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がん検診（本庁）				事業番号	011-183
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				
		寄与するKPI	有・無	指標名					
			無	現状値	－		目標値	－	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	健康寿命				
			有	現状値	男性：72.82年、女性：74.46年（2019年度）		目標値	男性：73.40年、女性：76.40年（2025年）	
2	関連計画			さかい健康プラン がん対策推進基本計画					
3	事業開始年度			昭和 58 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、堺市がん対策推進条例、堺市胃がん検診の実施に関する要綱、堺市肺がん検診の実施に関する要綱、堺市大腸がん検診の実施に関する要綱、堺市子宮頸がん検診の実施に関する要綱、堺市乳がん検診の実施に関する要綱					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市民【がん検診の対象者は、20歳以上の女性（20.8万人）、40歳以上の男性（9万人）】				対象数	単位
								約29.8万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市民が検診を受けることにより、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんを早期に発見し治療することで、がんによる死亡率の減少、健康寿命の延伸につなげる。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			事業内容 胃がん検診：胃部エックス線または胃内視鏡検査 肺がん検診：胸部エックス線検査、たんの検査 大腸がん検診：便潜血検査 子宮頸がん検診：視診、内診、子宮頸部の細胞診 乳がん検診：マンモグラフィ（40歳代の必要な方には超音波検査も実施）					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			受診希望者は直接医療機関へ検診を申し込み受診する。 検診結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人堺市医師会ほか					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率（5がん平均）	%	目標値	－	9.6	9.6	9.6
			実績値	8.6	8.6		
			達成率	－	90%		
	当該指標を選定した理由	科学的根拠に基づくがん検診の受診率を上げることにより、がんの早期発見・早期治療につながり、がんで亡くなる市民を減らすことができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	国の地域保健・健康増進事業報告におけるがん検診受診率（全住民・69歳以下）は、全国及び他市比較が可能である。本市の受診率は全国平均に達していないため、全国平均9.6%（最新公表値）を目標値とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	735	735	735	
			実績値	735	735		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市内検診実施協力医療機関数(5がんの延べ医療機関数)						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	がん検診（本庁）	事業番号	011-183
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費（a）		927,410	852,024	873,122	849,934	883,254					
		国支出金	3,127	415	496	661	610						
		府支出金			0	0	0						
		市債			0	0	0						
		その他（ ）	25,000	2,200	27,200	27,200	0						
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0	0	0						
一般財源		899,283	849,409	845,426	822,073	882,644							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			報酬、職員手当	R6	予算	2,692		2,172	がん検診委託料（枠外）	R6	予算	753,535	726,335
			R7	予算	2,964	2,498	R7	予算		783,507	783,507		
		報償費	R6	予算	462	462	読影センター委託料（枠外）	R6	予算	69,956	69,956		
			R7	予算	462	462		R7	予算	71,705	71,705		
		旅費	R6	予算	236	236	その他委託料	R6	予算	5,675	5,675		
			R7	予算	248	248		R7	予算	5,394	5,394		
		需用費	R6	予算	3,313	3,313	人材派遣委託料（枠外）	R6	予算	8,924	8,924		
			R7	予算	3,415	1,215		R7	予算	10,224	10,224		
		役務費	R6	予算	5,141	5,000		R6	予算				
			R7	予算	5,335	5,191		R7	予算				
		債務負担行為											
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	各種がん検診を継続実施（自己負担金無償化）。
	R7	各種がん検診を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R8以降	各種がん検診を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	がん検診の実施によって、がんによる死亡率の減少及び健康寿命の延伸につなげるため、より多くの市民にがん検診を受けていただけるよう、自己負担金無償化を継続し、受診率の向上をめざす。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	胃がんリスク検査				事業番号	011-189
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現	
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防			
		寄与 する KPI	有・無	指標名				
			無	現状値	－		目標値	－
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	健康寿命			
			有	現状値	男性：72.82年、女性：74.46年（2019年度）	目標値	男性：73.40年、女性：76.40年（2025年）	
	2	関連計画						
	3	事業開始年度		平成 28 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）		堺市がん対策推進条例、堺市胃がんリスク検査の実施に関する要綱					
事業の概要								
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）		本庁					
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）		35歳～49歳の市民（1回限り）			対象数	単位	
						48,000	人	
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）		胃がん予防意識の増進を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現するため。					
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・ペプシノゲン検査とヘリコバクター・ピロリ抗体検査により、胃がん発生のリスクを調べる検査を実施。 ・受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 ・検査内容 問診 血液検査（ピロリ菌の有無、胃の萎縮度の判定） ・検査の結果により、要精密検査となった方には精密検査を案内している。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	胃がんリスク検査経験者数 （平成28年度からの積み上げ）	人	目標値	－	15,800	17,000	17,900
			実績値	14,351	15,800		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	検査受診によって、胃がんリスクを軽減させることが、将来的な胃がんによる死亡者の減少につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法				本検査は35～49歳までの1回限りの検査であるため、受診者見込みから経験者数を算出している。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	198	198	198	
			実績値	198	198		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	検診受診の機会を適切に確保するため。					
目標値の設定根拠・算出方法				市内検診実施協力医療機関数。			

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	胃がんリスク検査	事業番号	011-189
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		15,055		11,520	9,492	10,236	10,838				
		国支出金		0		0	0	0	0				
		府支出金		0		0	0	0	0				
		市債		0		0	0	0	0				
		その他 ()		0		0	0	0	0				
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0	0	0	0				
一般財源		15,055		11,520	9,492	10,236	10,838						
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			胃がんリスク検査	R6	予算	9,906		9,906		R6	予算		
		R7		予算	10,526	10,526	R7	予算					
		印刷製本費	R6	予算	254	254		R6	予算				
			R7	予算	229	229		R7	予算				
		通信運搬費	R6	予算	26	26		R6	予算				
			R7	予算	33	33		R7	予算				
		手数料	R6	予算	50	50		R6	予算				
			R7	予算	50	50		R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
R7	予算				R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	胃がんリスク検査を継続実施（自己負担金無償化）。
	R7	胃がんリスク検査を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R8以降	胃がんリスク検査を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	検査受診により、胃がん予防意識の増進を図り、将来的な胃がんによる死亡者の減少を実現するため、より多くの市民に胃がんリスク検査を受けていただけるよう、自己負担金無償化を実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	前立腺がん検査				事業番号	011-190
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与 する KPI	有・無	指標名						
			無	現状値	－			目標値	－	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	健康寿命					
			有	現状値	男性：72.82年、女性：74.46年（2019年度）		目標値	男性：73.40年、女性：76.40年（2025年）		
	2	関連計画								
	3	事業開始年度			平成 29 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市がん対策推進条例、堺市前立腺がん検査の実施に関する要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			50歳～69歳の男性（偶数年齢）				対象数	単位	
								27,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			前立腺がんの予防意識の増進及び他のがん検診等の定期的な受診についての意識向上を図り、各種がん検診の受診率の向上を達成する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・血液検査でPSA値を測定し、PSA値の把握を行う検査を実施。 ・受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 ・前立腺がん検査は、胃・肺・大腸がん検診、または堺市国民健康保険特定健康診査と同時受診となる。						
				・検査内容 問診 血液検査（PSA値測定）						
				・検査結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人堺市医師会						
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	前立腺がん検査受診者数	人	目標値	1,930	1,930	1,930	1,930
			実績値	1,907	1,930		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由		前立腺がん検査の早期発見者を増やすことで、前立腺がんの死亡者数の減少につながるため。また、前立腺がんの予防意識の増進を図るとともに、他のがん検診等の受診につなげるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年の実績値を上回る数値とし、上回った時点で更新する。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	実施医療機関数	カ所	目標値	241	241	241	
			実績値	241	241		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		検診受診の機会を適切に確保するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		市内検診実施協力医療機関数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	前立腺がん検査	事業番号	011-190
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		6,033	5,556	6,531	6,199	9,126					
		国支出金		0	0	0	0	0					
		府支出金		0	0	0	0	0					
		市債		0	0	0	0	0					
		その他 ()		0	0	0	0	0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0	0					
一般財源		6,033	5,556	6,531	6,199	9,126							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			前立腺がん検査	R6	予算	6,093		6,093		R6	予算		
		R7		予算	9,005	9,005	R7	予算					
		消耗品費	R6	予算	4	4		R6	予算				
			R7	予算	4	4		R7	予算				
		印刷製本費	R6	予算	73	73		R6	予算				
			R7	予算	83	83		R7	予算				
		通信運搬費	R6	予算	17	17		R6	予算				
			R7	予算	22	22		R7	予算				
		手数料	R6	予算	12	12		R6	予算				
			R7	予算	12	12		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	前立腺がん検査を継続実施（自己負担金無償化）。
	R7	前立腺がん検査を継続実施（自己負担金無償化の継続）。
	R8以降	前立腺がん検査を継続実施（自己負担金無償化の検討）。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	検査受診により、前立腺がんの死亡減少及び予防意識の増進を図りながら、他のがん検診等の受診につなげるため、より多くの市民に前立腺がん検査を受けていただけるよう、自己負担金無償化を実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				地域・職域連携事業		事業番号	
担当部署名				健康福祉	局	健康	部
				健康推進課			
				課			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4	
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	さかい健康プラン 他		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地域保健法・健康増進法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、協定企業、健康づくりパートナー登録事業所、民間事業所等		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	就業している市民等	対象数	単位
			347,131	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	協定企業や民間事業者等と働く世代の課題を共有し、健康増進活動に取り組む市民を増やすことを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・堺市における健康課題を共有するため、協定企業との会議を年1回以上開催する。 ・協定企業等と連携した啓発等の取組を実施する。 ・堺市健康づくりパートナーの登録を推進する。 ・健康増進に取り組む堺市健康づくりパートナー登録事業所に対し、健康に関する啓発媒体やイベント情報の提供を年2回以上行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・事業所が実施する健康啓発事業に対し、健康に関するパネルの貸出やリーフレットなどの資料を随時提供する。 ・事業所とともに、健康に関する健康講座や健康相談を随時開催する。 ・事業所向けの健康経営に関するセミナーを年1回以上開催する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			
10	公民連携・協働事業	協定企業の顧客を対象とした各種健診の啓発やアンケートの実施、協定企業による健康チェックイベントの開催		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	企業と連携した取組によりアプローチできた人数	人	目標値	-	1,250	1,250	1,250
			実績値	-	1,250		
達成率	-		100%				
当該指標を選定した理由		企業と連携した取組により、行政のみの取組ではアプローチが届きにくい働く世代を含む幅広い層に対して健康増進の啓発が実施できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去実績より算出。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	企業と連携した取組の実施件数	件	目標値	10	25	25	
			実績値	25	25		
達成率			250%	100%			
当該指標を選定した理由		企業等と連携した取組は、幅広い層の市民に対する啓発につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の取組実績に加え、今後の予定も含めた企業と連携した取組件数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域・職域連携事業	事業番号	011-194
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		288		179		309		372		427		
		国支出金		143		0		150		186		213		
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源		145		179		159		186		214				
事業費の内訳													(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		消耗品費		R6	予算	169	85	謝礼金		R6	予算	0	0	
				R7	予算	134	67			R7	予算	22	11	
		印刷製本費		R6	予算	105	53			R6	予算			
				R7	予算	105	53			R7	予算			
		旅費		R6	予算	17	8			R6	予算			
				R7	予算	82	41			R7	予算			
		通信運搬費		R6	予算	36	18			R6	予算			
				R7	予算	54	27			R7	予算			
		会場借上費		R6	予算	45	22			R6	予算			
R7	予算			30	15	R7	予算							
債務負担行為													(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。 協会けんぽと連携した事業所向けの健康経営に関するセミナーを開催する。
	R7	継続実施。協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。 協会けんぽと連携した事業所向けの健康経営に関するセミナーを開催する。
	R8以降	継続実施。協定締結企業の担当者が一同に会する担当者会議を開催し、企業と連携した啓発等を実施する。 協会けんぽと連携した事業所向けの健康経営に関する認定制度を構築する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域保健（健康推進課・各保健センター）と職域保健（企業）が連携し、働く世代の健康地域保健と職域保健が、青壮年期における健康課題を共有し、健康教育や健康相談、啓発支援を行う。 ・地域保健と職域保健が、健康課題を共有する機会を持つ。 ・協定企業等を中心に、共に保健事業を実施する機会を持つ。 ・堺市健康づくりパートナー登録事業所に健康情報を提供する。 ・健康経営に取り組む事業所の増加に向けたセミナーを開催する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人保健指導事業			事業番号	011-198
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
				取組の方向性	①健やかな生活習慣の形成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		目標値	—	
				取組	生活習慣病の啓発、対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			さかい健康プラン 他					
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、食育推進基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			40歳以上の堺市民				対象数	単位
								約500,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって自らの健康状態を自覚するとともに、健康の推進に努め、質の高い日常生活が得られることをめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・健康に関する普及啓発 市民や保健医療関係団体等とも連携・協働し、食や運動、禁煙、歯と口の健康、各種健(検)診の受診等、健康に関する知識の普及啓発を行う。 ・各種教室・健康教育や健康相談の開催 市民の健康増進を図るため、各種の教室や健康教育や健康相談を開催する。また、運動や学習など市民が主体的に健康増進活動に取り組めるようグループの育成やグループ間交流や学習会等を行う。堺市歯科口腔保健センターにおいて、歯科相談、歯磨き指導等を行う。 ・訪問指導 療養上の保健指導が必要な方やその家族に対して、保健師等が訪問して必要な指導を行う。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			一般社団法人堺市歯科医師会					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	健康教育を行った人数	人	目標値	14,000	14,000	14,000
			実績値	11,431	14,000	
			達成率	82%	100%	
当該指標を選定した理由		健康教育を行うことで、市民の行動変容を促し、最終成果指標の達成につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績値から算出。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	健康教育実施回数	回	目標値	700	700	700
			実績値	601	700	
			達成率	86%	100%	
当該指標を選定した理由		生活習慣病の危険因子と関連する生活習慣や、健やかな生活習慣の形成に向けた内容で実施。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績値から算出。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成人保健指導事業	事業番号	011-198
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		8,517		6,198		8,009		8,009		8,385			
		国支出金		1,967		2,009		2,053		2,524		3,377			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,550		4,189		5,485		5,485		5,008					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		医師報酬		R6	予算	1,374	788	委託料		R6	予算	2,900	2,422		
				R7	予算	1,352	543			R7	予算	2,900	1,939		
		謝礼金		R6	予算	2,009	1,238	会場等借上料		R6	予算	40	11		
				R7	予算	2,107	1,447			R7	予算	38	7		
		普通旅費		R6	予算	57	39	役務費		R6	予算	140	92		
				R7	予算	40	27			R7	予算	134	85		
		需用費		R6	予算	1,289	695	負担金、補助及び交付金		R6	予算	200	200		
				R7	予算	1,614	760			R7	予算	200	200		
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	各事業は、食をテーマとした「食育推進事業」「健康増進栄養事業」、歯と口の健康をテーマとした「歯科口腔保健事業」、普及啓発を目的とした「健康さかい21健康支援事業」、主体的に健康増進活動に取り組む「健康づくり組織育成事業」として、各テーマに沿って事業を実施していた。
	R7	R6年3月に策定したさかい健康プランのビジョンである「すべての市民がいくつになっても、心身ともに健康で、充実した生活を送ることができる社会の実現」に基づき、個人の行動と健康状態の改善、社会環境の整備と質の向上、ライフステージやライフコースアプローチを踏まえた健康支援の展開を方針の軸とし、対象者に合わせ、健康増進に寄与する効果的な事業を実施する。
	R8以降	継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・健康増進、栄養・食育、歯科口腔分野を横断的な視点で、エビデンスに基づく主要な生活習慣病の予防のため、対象者に応じた健康教育や健康相談を実施する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

特別会計				要求区分	その他
				事務事業分類	B 法定義務等事業
事務事業名	特定健康診査事業			事業番号	011-277
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防		
		寄与するKPI	有・無	指標名	特定健康診査受診率		
			有	現状値	27.2%(2018年度)	目標値	50.0以上(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市国民健康保険第3期保健事業実施計画及び第4期特定健康診査等実施計画		
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	高齢者の医療の確保に関する法律、堺市特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区（保健センター）					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳				対象数	単位
						約120,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	特定健康診査は、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍を的確に抽出し、特定保健指導を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市国民健康保険被保険者の40歳～74歳に受診券を発行し、健診実施医療機関で次の項目を実施。 基本項目・・・診察（問診・身体計測・血圧測定等）、血液検査、尿検査 詳細項目（詳細検査実施基準のもと、医師の判断により実施）・・・心電図、眼底検査 自己負担金・・・無料					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	特定健康診査受診率	%	目標値	40.0	45.0	50.0	50.0
			実績値	30.0	45.0		
			達成率	75%	100%		
	当該指標を選定した理由	特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症や重症化を予防するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	健診受診者数/国民健康保険被保険者（40歳～74歳）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	対象特性に合った個別勧奨通知による健診受診者数	か所	目標値	16,500	18,600	20,000	
			実績値	11,066	18,600		
			達成率	67%	100%		
	当該指標を選定した理由	未受診者や不定期受診者を受診につなげ、生活習慣病の早期発見に努めるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	勧奨対象者のうち、勧奨実施後に健診受診した人数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特定健康診査事業	事業番号	011-277
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
			決算		決算	決算	予算	予算要求							
		事業費 (a)		413,374	415,003	404,304	538,287	475,740							
		国支出金													
		府支出金		413,374	415,003	404,304	538,287	475,740							
		市債													
		その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源															
事業費の内訳									(単位：千円)						
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源				
		消耗品 (枠)	R6	予算	156	0	特定健康診査委託料	R6	予算	431,036	0				
			R7	予算	122	0		R7	予算	381,005	0				
		印刷製本費 (枠)	R6	予算	1,139	0	委託料	R6	予算	92,956	0				
			R7	予算	485	0		R7	予算	82,749	0				
		通信運搬費 (枠)	R6	予算	561	0		R6	予算						
			R7	予算	447	0		R7	予算						
		手数料 (枠)	R6	予算	12,362	0		R6	予算						
			R7	予算	10,855	0		R7	予算						
		その他保険料 (枠)	R6	予算	77	0		R6	予算						
			R7	予算	77	0		R7	予算						
		債務負担行為												(単位：千円)	
		15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく法定の健康診査として、平成20年度に事業を開始した。平成29年度から、自己負担金を無償化して実施している。受診率向上のため、年度当初の受診券一斉送付に加え、郵送等による個別勧奨を実施してきた。
	R7	自己負担金無償化継続。受診率向上に取り組む。R7年度中に健康管理システムに依拠していた運用から、国保連合会のシステムに移行する準備をする。
	R8以降	自己負担金無償化継続。受診率向上に取り組む。R8年度からは、受診券の発行等をすべて国保連合会のシステムに移

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	生活習慣病を早期発見し、健康寿命延伸につながるよう、特定健康診査の実施を継続する。対象者や医療機関が安心して受診・実施できるよう、受診券の発行や実施に必要な委託料等を要求する。 また、受診率は毎年微増で推移しているが、目標値は達成できておらず、引き続き効果的な勧奨を実施できるよう必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	斎場管理運営				事業番号	011-203
担当部署名	健康福祉局	局	健康部	部	斎場	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		明治 42 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		墓地、埋葬等に関する法律 堺市立斎場条例 堺市立斎場条例施行規則				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		斎場利用者（火葬した件数）		対象数	単位	
					10,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市内唯一の公営火葬場として、常にご遺族の心情に寄り添いつつ、故人の尊厳を第一にした火葬業務を実施する。 また、年々増加する火葬需要に対応するとともに、災害時等においても適切に斎場運営を実施する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○ 火葬場・式場等使用の受付及び火葬運営業務 ・火葬部門 火葬炉17基、補助炉1基 ・待合部門 待合室12室（洋室2室、和室10室） ・主な斎場使用料金（堺市民の場合） 火葬場 大人（12歳以上）20,000円/体 小人（12歳未満）14,000円/体 式場（通夜、告別式）大式場 70,000円/回 小式場（通夜、告別式）50,000円/回 ○ 各種証明等の発行業務 ・改葬許可 ・分骨証明及び火葬証明				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		太陽築炉工業（株）外				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	年間火葬件数 (改葬遺骨を除く)	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	9,554	9,800		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		斎場での主業務であり、実火葬件数による積算は客観性があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値を設定し達成率を測ることは適当ではない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	施設稼働日数	日	目標値	365	364	364	
			実績値	365	364		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		斎場の安定的な稼働が年間火葬件数の達成に必須であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		1月1日を除き稼働している。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	斎場管理運営	事業番号	011-203
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		455,994		403,602		496,189		498,360		612,915					
		国支出金															
		府支出金															
		市債						41,700		11,900							
		その他 ()		706		736		673		741							
		受益者負担金(使用料、手数料等)		287,870		292,794		254,690		260,310		275,737					
一般財源		167,418		110,072		199,126		225,409		337,178							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		斎場火葬運営業務		R6	予算	105,996	48,745	堺市立斎場ESCO事業		R6	予算	0	0				
				R7	予算	122,767	67,537			R7	予算	22,040	12,125				
		施設等修繕料（斎場定期補修）		R6	予算	57,000	26,213	電気使用料（枠外）		R6	予算	62,011	28,517				
				R7	予算	62,700	34,493			R7	予算	54,661	30,070				
		施設等修繕料（火葬炉制御装置取替）		R6	予算	44,110	20,285	ガス使用料（枠外）		R6	予算	73,245	33,684				
				R7	予算	50,930	28,018			R7	予算	60,853	33,477				
		斎場警備業務		R6	予算	47,076	21,649	水道使用料（枠外）		R6	予算	10,460	4,810				
				R7	予算	57,234	31,486			R7	予算	16,328	8,982				
		斎場清掃等業務		R6	予算	16,701	7,680	その他（旅費、消耗品費など）		R6	予算	67,037	30,842				
R7	予算			17,462	9,606	R7	予算			148,129	81,385						
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間		R6 ~ R21				要求額				680,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	火葬炉定期補修工事の実施。 火葬炉制御装置取替工事の実施。 斎場屋上防水改修工事の実施。
	R7	火葬炉定期補修工事の実施。 火葬炉制御装置取替工事の実施（～R10）。 堺市立斎場ESCO事業の実施（R6～R21）。
	R8以降	キュービクル更新及び開閉器設置工事の実施。 斎場駐車場舗装補修工事の実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・定期点検結果に伴い、損傷が認められる火葬施設（主燃焼炉・再燃焼炉等）の補修に要する経費を要求する。 ・故障による火葬炉停止リスクに備えるため、火葬炉制御装置取替工事に要する経費を要求する（R10年度まで4年計画で順次更新）。 ・ESCO事業（民間事業者が省エネルギー化に向けた事業）により、設備の設置、運転・維持管理及びエネルギーの削減保障等を含むサービス提供に対する経費を要求する（R21年度まで）。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神科救急医療体制整備事業				事業番号	011-204
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実		
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
		無		取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 18 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 精神科救急医療体制整備事業実施要綱						

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)				本庁			
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				休日・夜間における緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等		対象数	単位
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)				休日・夜間における精神科救急医療体制を整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図る（大阪府、大阪市との共同事業）。			
8 事業内容 (目的を達成するための手段)				・休日・夜間において、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が地域で適切な救急医療が受けられるよう、大阪府内全域で体制及び病床を確保。 ・緊急に受診が必要となる本人やその家族等、又は救急隊や警察からの受診依頼に関し、病院との調整を行う。 ・精神科の受診、入院等の医療相談に対応し、当該精神障害者等の症状の緩和が図れるよう適切に対応するとともに、必要に応じて医療機関の紹介や受診指導を行う。 ・精神科と一般科の両方の治療を要する患者への対応が可能となるよう、一般科の救急病院と精神科の救急病院が連携できる休日・夜間の合併症支援システムを併設。			
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				大阪府			
10 公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
11	精神科救急医療機関対応件数	件	目標値	—	—	—	—	
			実績値	138	164			
			達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由	休日夜間において緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等に対し、地域で適切な救急医療が提供できているか測るため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急受診相談のうち、救急受診が必要と判断され、受診又は入院した件数であり、目標の設定にはなじまない。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	精神科救急受診相談件数	件	目標値	—	—	—		
			実績値	95	106			
			達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由	休日夜間において、精神科救急の相談が入る窓口であり、全体数を把握するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	精神科救急医療情報センターにおける精神科救急の受診相談件数であり、目標の設定にはなじまない。							

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神科救急医療体制整備事業	事業番号	011-204
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		51,241		51,689		52,882		66,679		62,527					
		国支出金		21,184		20,633		20,547		24,668		25,032					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		30,057		31,056		32,335		42,011		37,495							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		医師報酬		R6	予算	609	609	精神障害者24時間医療相談事業負担金		R6	予算	9,548	4,775				
				R7	予算	616	616			R7	予算	10,079	5,040				
		普通旅費		R6	予算	11	11			R6	予算						
				R7	予算	8	8			R7	予算						
		通信運搬費		R6	予算	44	44			R6	予算						
				R7	予算	44	44			R7	予算						
		精神科救急病院・受付窓口体制確保事業負担金		R6	予算	27,780	12,664			R6	予算						
				R7	予算	27,970	12,576			R7	予算						
		緊急措置診察24時間体制運営事業負担金		R6	予算	28,687	23,908			R6	予算						
R7	予算			23,810	19,211	R7	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成18年に堺市の政令指定都市移行に伴い、大阪府、大阪府と共同して現在の大阪府精神科救急医療体制を実施してきた。平成27年8月には、一般科の救急医療機関と精神科の救急医療機関の連携の仕組みを組み込んだ新たな精神科救急医療体制（精神科合併症支援システム）を構築し、課題であった両方の治療を要する患者への一定の対応が可能となった。
	R7	大阪府・大阪市・堺市の共同事業として安定的な運用ができており、引き続き、休日夜間体制の強化を図りながら、3者で連携のうえ継続して実施する。
	R8以降	精神科救急医療体制の整備は政令指定都市として実施しなければならない事業であり、大阪府、大阪府との共同事業として実施することによってより効率的な運営を行うことができている。今後も関係機関等で検証し、より有効に機能する精神科救急医療体制を確立していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	精神科救急医療体制については、地域の医療機関が休診となる休日や夜間に、緊急的な精神科医療を必要とする精神障害者等が利用できるシステムであり、大阪府・大阪府と連携し、安定的な運用ができています。このシステムを整備し、迅速に適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化の軽減を図ることができており、地域医療体制の充実に寄与するものである。 要求額は、本システム運用に必要な経費を算定しており、三者協定に基づく負担割合によるものである。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康づくり推進事業				事業番号	011-206
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
	無		現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 49 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、出先機関、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		こころの健康に悩みを持つ市民及びその家族等			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		精神疾患やその治療についての相談指導に応じるとともに、市民のこころの健康保持・増進や精神疾患に関する相談等を実施することでメンタルヘルスの維持向上を図る。また、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・保健センターにおいて精神保健福祉士や保健師が相談に応じ、必要に応じて関係機関の紹介や連絡調整を行う。 相談内容は、こころの健康やアルコール問題等に関する医療の受診や社会復帰について等がある。 ・精神科医師による定例の精神保健福祉相談を実施（予約制）。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	精神科医療に関する相談延件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	9,542	9,000	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	こころの健康維持、社会復帰のためには、適切な医療につながる事が重要であるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	市民等からの相談対応延件数のうち精神科医療に関する相談延件数であり、目標の設定にはなじまない。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	精神保健福祉相談延件数	件	目標値	—	—	—
			実績値	27,399	27,300	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	あらゆるこころの健康に関する相談に対応し、必要に応じて適切な支援につなげることができる機会となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	市民等からのこころの健康に関する相談対応延件数であり、目標の設定にはなじまない。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	こころの健康づくり推進事業	事業番号	011-206
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		14,560		17,188		12,357		18,790		19,586					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		14,560		17,188		12,357		18,790		19,586					
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		医師報酬		R6	予算	7,560	7,560	消耗品費		R6	予算	565	565				
				R7	予算	7,560	7,560			R7	予算	523	523				
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	6,822	6,822	印刷製本費		R6	予算	60	60				
				R7	予算	7,486	7,486			R7	予算	51	51				
		期末手当（会計年度任用職員）		R6	予算	2,221	2,221	精神障害者地域交流会負担金		R6	予算	216	216				
				R7	予算	2,496	2,496			R7	予算	216	216				
		謝礼金		R6	予算	277	277	精神保健福祉セミナー開催負担金		R6	予算	138	138				
				R7	予算	277	277			R7	予算	138	138				
		費用弁償（通勤費）		R6	予算	598	598	その他		R6	予算	333	333				
R7	予算			602	602	R7	予算			237	237						
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	各区の保健センターにおいて、こころの健康に関する相談等を受けており、精神保健福祉士や保健師が医療の受診や社会復帰、アルコール関連問題等に関する相談に個別に応じ、必要に応じて関係機関の紹介や連絡調整を行っている。
	R7	継続して実施する。また、精神科医療は対象範囲を広げており、その中で公的機関には医療分野、福祉分野共に処遇困難事例への関わりが望まれている。そのため、こころの健康センター等による研修の受講等によって相談員の対応能力の向上を図っていく。
	R8以降	専門職である精神保健福祉士や保健師が相談対応し、必要に応じて精神科医師による相談を活用することで、未治療者や治療中断者に対するアプローチなど、より専門性の高い医療相談対応を行っており、今後も継続して実施していく。また、研修等によるスキル向上とあわせて、困難事例に対応する相談員が孤立することがないよう、連絡会議などで各保健センターの状況や課題を収集・共有し、解決策を検討していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ストレスの多い現代社会において、思春期の不登校、摂食障害、壮年期のうつ病、職場不適応、アルコール依存症、老年期の認知症など、こころの健康はあらゆる年代で深刻な問題となっている。また、昨今の地震や豪雨などの自然災害による被害、新型コロナウイルス感染症による外出抑制など、不安やストレスを抱えての生活が長期化することによって心の不調をきたす場合があり、心のケアの必要性は高まっている。 本市では、長年、精神保健福祉士を常勤職員として配置し相談支援体制を構築してきた中で知識や経験が積み重ねられており、多岐にわたる相談内容に対し、精神保健福祉士が精神科医師や保健師と共に多角的な見地から有効性・実効性のある支援について検討し実施している。また、家庭訪問や受診同伴等のアウトリーチ支援や危機介入など積極的な支援を行うことで、必要な医療につなぎ、精神障害者の社会復帰を促進している。 要求にあたっては、事業を継続実施するものとし、内容を精査した上で必要な経費を計上している。なお、各保健センター等の要求も含めた金額となっている。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業				事業番号	011-207
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	精神障害のために長期にわたり日常生活または社会生活での制約がある方				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	精神障害者保健福祉手帳の交付を受けられた方が、税制上の優遇措置や公的施設の施設使用料の減免など、各方面の協力により提供される各種のサービスを利用することで、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進につながることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けようとする方の申請に基づき、精神科医師による手帳交付判定審査会にて審査をし、承認したうえで精神障害者保健福祉手帳を交付する。 ・精神障害のために障害年金や特別障害者給付金を受給している場合はその事実をもって精神障害者保健福祉手帳を交付する。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの日数	日	目標値	30	30	30	30
			実績値	36	36		
			達成率	83%	—		
	当該指標を選定した理由	手帳所持者数の増加に伴って処理件数が増えているが、事務効率等により、迅速な発行をめざすため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	標準処理日数に対する各年度の申請受理から精神障害者保健福祉手帳発行までの平均日数。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	精神障害者保健福祉手帳関係申請等処理件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	7,768	7,944		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	手帳発行にかかる一連の事務処理が必要な件数であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新規、更新（2年毎）及び等級変更等の申請の受理件数であり、目標の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事業	事業番号	011-207
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		5,932		5,295		5,654		6,558		7,099			
		国支出金		618											
		府支出金		0											
		市債		0											
		その他 ()		0											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0											
一般財源		5,314		5,295		5,654		6,558		7,099					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	1,820	1,820	郵送費 (枠)	R6	予算	1,042	1,042			
				R7	予算	2,004	2,004		R7	予算	1,419	1,419			
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)		R6	予算	683	683	市単独扶助費	R6	予算	2,061	2,061			
				R7	予算	769	769		R7	予算	2,100	2,100			
		普通旅費 (通勤費)		R6	予算	156	156		R6	予算					
				R7	予算	156	156		R7	予算					
		消耗品費 (枠)		R6	予算	77	77		R6	予算					
				R7	予算	78	78		R7	予算					
		印刷製本費 (枠)		R6	予算	719	719		R6	予算					
				R7	予算	573	573		R7	予算					
		債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、その申請件数の増加に対応するため、送達、審査、発行等事務処理の流れの中で効率化を図り、さらに発行頻度を増やして手帳発行までに要する期間を短縮してきた。また、予算面においては、令和3年度からパンフレットの作成・配架を廃止し、令和4年度からは、手帳カバーへの印字移り防止の工夫をした上で更新時にカバーの再利用をお願いするなど、環境への配慮と今後の予算増加を抑制した。
	R7	引き続き、年々増加する申請件数に対応し、手帳発行までに要する期間を維持もしくはさらに短縮するために効率化を図る。令和9年度もしくは令和10年度に予定されているシステムの標準化にかかる準備を行う。また、オンライン化の検討、準備を行う。
	R8以降	引き続き、年々増加する申請件数に対応し、手帳発行までに要する期間を維持もしくはさらに短縮するために効率化を図る。また、新システムの適正な運用に向けて準備を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、令和5年度末で12,192人であり、当事業開始の平成18年度4月（3,302人）と比較すると約3.7倍となっている。申請件数が年々増加しているため、手続や手帳発行に伴う消耗品、印刷製本費や郵送料などの必要経費の増加は必至だが、サービスの低下にならないよう配慮しつつ、できる限り費用の増加を抑えるよう工夫したうえで要求している。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

					要求区分	その他			
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	自殺対策事業					事業番号	011-209		
担当部署名	健康福祉		局	健康		部	精神保健課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			施策		(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進						
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）						
			有	現状値	14.9(2019年度)		目標値	14.2(2025年度)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4			
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援						
		寄与するKPI	有・無	指標名	—						
			無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画		堺市自殺対策推進計画（第3次）								
3	事業開始年度		平成 18 年度			点検対象年度		令和 8 年度			
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）		自殺対策基本法、自殺総合対策大綱								
事業の概要											
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）		本庁、出先機関、各区								
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）		自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民					対象数	単位		
								—	—		
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）		誰もが自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあうまちをめざす。								
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		令和4年3月に策定した堺市自殺対策推進計画（第3次）に基づき事業を実施。 ①自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業 SNS等を活用した情報発信（強化期間、ゲートキーパー等の周知）、相談機関一覧カード・ポスター等の作成 ②職場でのメンタルヘルス対策：事業所等への研修や啓発を実施 ③かかりつけ医を対象とした研修会の開催 ④自殺対策連絡懇話会の開催（年2回） ⑤自殺対策庁内連絡会の開催（年2回） ⑥市民等意識実態調査業務								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）										
10	公民連携・協働事業										

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	15.4	14.8	14.2	
			実績値	20.0	18.7		
			達成率	77%	79%		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画2025におけるKPIに準ずる。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	支援者向け研修受講者数	人	目標値	350	370	380	
			実績値	367	370		
			達成率	105%	100%		
	当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025のKPI（自殺死亡率）達成に寄与する取組として、自殺防止や“生きることの包括的支援”に寄与する支援者を増やし、ハイリスク者への対応力向上を図る必要があるため各支援者に応じた研修を開催している。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市基本計画2025におけるKPIの達成に向けた取組指標に準ずる。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自殺対策事業	事業番号	011-209
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		4,981		2,829		746		608		4,165					
		国支出金		804		84		49		72		146					
		府支出金		2,886		1,912		348		173		1,898					
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1,291		833		349		363		2,121							
事業費の内訳													(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源				
			R6	予算	23	23	通信運搬費		R6	予算	134	75					
		R7	予算	0	0	R7		予算	174	92							
		謝礼金	R6	予算	133	67	こころの健康と自殺対策に関する 市民等意識調査業務委託料	R6	予算								
			R7	予算	289	157		R7	予算	3,427	1,714						
		普通旅費	R6	予算	72	72		R6	予算								
			R7	予算	40	37		R7	予算								
		消耗品費	R6	予算	54	30		R6	予算								
			R7	予算	43	25		R7	予算								
		印刷製本費	R6	予算	192	96		R6	予算								
R7	予算		192	96	R7	予算											
債務負担行為													(単位：千円)				
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 国等の情勢に合わせ、進捗管理を行いながら、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。 ※令和2年度の組織編成に伴い自殺対策事業の一部がこころの健康センターに移管され、令和3年度からは予算の再編がなされている。
	R7	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 引き続き、国等の情勢に合わせ、自殺対策事業の効果検証、進捗管理を行いながら、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。また、計画策定の基礎資料とするため、計画の見直しにかかる市民等意識実態調査業務を実施する。
	R8以降	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」（計画期間：令和4～8年度）に沿った事業を推進。 進捗管理を行いながら、適宜事業見直しを行い、計画の目標およびKPI達成に向けて事業を効果的に実施する。また令和7年度に実施する市民等意識実態調査業務を基礎資料として、次期計画を策定していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市自殺対策推進計画（第3次）」に沿いながら、ターゲット層に合わせてSNSなどICTを活用した普及啓発事業を実施する。また、相談機関一覧の啓発ポスター及びカード等を作成し、より広く知ってもらうための周知先の検討や気軽に相談してもらえるような工夫等を検討し実施する。 令和7年度は、次期計画の基礎資料とするために市民等意識実態調査業務を実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	依存症対策推進事業				事業番号	011-275
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	精神保健	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	⑤依存症対策の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5
			有	取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			堺市依存症地域支援計画			
3	事業開始年度			令和 2 年度	点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、依存症対策地域支援事業実施要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		依存症で悩む市民、及び依存症となるリスクのある市民、その他市民				対象数	単位
							—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		依存症に関する知識の普及啓発を行い、依存症の発生・進行・再発の各段階での予防もしくは重症化の予防をめざすとともに、状況やニーズに応じて、依存症に関する相談、受診、自助グループの利用ができるようになる環境づくりをめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		①アルコール依存症関連問題啓発週間における啓発事業 ②ギャンブル等依存症問題啓発月間における啓発事業（大阪府、大阪市との共同事業） ③行政機関及び医療機関向けの依存症に関する研修事業（大阪府、大阪市との共同事業） ④依存症治療拠点、専門医療機関選定 ⑤堺市域版OACミニフォーラムの開催（年1回） ⑥依存症対策推進懇話会の実施（年2回程度） ⑦依存症対策庁内連絡会の実施（年2回程度） ⑧市民意識実態調査業務					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)						
	依存症地域支援計画に基づく依存症対策の総合的な推進						
	当該指標を選定した理由	懇話会等からの意見も聴取しつつ、依存症対策にかかる普及啓発事業や、地域連携事業等を計画的に遂行					
	目標値の設定根拠・算出方法	依存症対策推進懇話会を2回実施。堺市域版OACミニフォーラム（交流会）の実施。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度		
	依存症支援者研修事業受講者数	人	目標値	20	20		
			実績値	4	20		
			達成率	20%	100%		
	当該指標を選定した理由	社会資源として医療機関や相談機関を増加させ、市民が受診や相談をしやすくすることが必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	研修受講者数。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策推進事業	事業番号	011-275
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	3,057		472		651		1,907		5,480	
		国支出金	1,510		236		317		932		2,719	
		府支出金										
		市債										
		その他 ()										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	1,547		236		334		975		2,761		

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金	R6	予算	217	109	依存症対策に関する市民意識実 態調査業務委託料	R6	予算		
			R7	予算	390	195		R7	予算	3,414	1,707
		普通旅費	R6	予算	39	39		R6	予算		
			R7	予算	40	40		R7	予算		
		消耗品費	R6	予算	55	28		R6	予算		
			R7	予算	50	26		R7	予算		
		通信運搬費	R6	予算	21	11		R6	予算		
			R7	予算	47	23		R7	予算		
		依存症対策事業負担金（啓発、 研修）	R6	予算	1,575	788		R6	予算		
			R7	予算	1,539	770		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R				要求額	
----	----	-------	--	--	--	-----	--

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R6まで	令和2年11月に市民意識調査、令和3年5月にインタビュー調査を実施し、令和4年3月に堺市依存症地域支援計画を策定した。令和4年度から計画に沿って地域連携のきっかけとなる堺市域版OACミニフォーラムの実施や、SNSなどICTを活用しかつ庁内関係部署との啓発での連携を図り、様々な場面において啓発を実施している。
	R7	「堺市依存症地域支援計画」（計画期間：令和4～8年度）に沿って依存症対策の事業を推進。堺市域版OACミニフォーラムを実施し地域連携の場（情報共有等）の創設を検討しつつ、地域の依存症支援機関をはじめとした関係機関の連携強化および依存症への理解促進を図る。引き続き、SNSなどのICTや様々な媒体を活用した普及啓発の実施や、庁内及び関係機関と連携し、幅広い啓発を実施する。また、計画策定の基礎資料とするため、計画の見直しにかかる市民意識実態調査業務を実施する。
	R8以降	「堺市依存症地域支援計画」（計画期間：令和4～8年度）に沿って依存症対策の事業を推進。進捗管理を実施しながら事業を適宜見直し、事業を効果的に実施する。また令和7年度に実施する市民意識実態調査業務を基礎資料として、次期計画を策定していく。

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント 「堺市依存症地域支援計画」（令和4年3月策定）に沿って事業を実施。地域連携も依存症対策推進のポイントとなるため、交流がメインとなる堺市域版OACミニフォーラムを実施し、これをきっかけとして市域の地域連携の場（情報共有等）を検討していく。また、国通知（依存症対策総合支援事業実施要綱）により、依存症支援者研修の実施が義務付けられ、依存症治療拠点機関である大阪精神医療センターへ委託し、医療機関職員向け研修を大阪府・大阪市と共同で実施。依存症に対応できる医療機関等の拡充に向け今後も継続実施予定。 平成30年施行の「ギャンブル等依存症対策基本法」で定められているギャンブル等依存症問題の啓発事業については、効率的かつ効果的な啓発とするため、令和2年度から大阪府、大阪市との共同事業として実施している。大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例に基づく「ギャンブル等依存症問題啓発月間」に合わせて、大阪府・大阪市と共同実施しているシンポジウムの開催や、啓発動画の放映、デジタルサイネージやパネル展などの啓発事業を実施予定。 令和7年度は、次期計画の基礎資料とするために市民意識実態調査業務を実施する。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	依存症対策支援事業				事業番号	011-269
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
				取組の方向性	⑤依存症対策の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画			現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.5
				取組	薬物、アルコール、ギャンブル、ゲームなどの依存症対策の推進		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		堺市依存症地域支援計画				
3	事業開始年度		平成 30 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		こころの健康センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		依存症で悩む市民、依存症支援に携わる関係者、依存症当事者・家族会			対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		依存症で悩む市民、携わる関係者を支援することで、依存症からの回復をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業 ①薬物依存症相談：薬物依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。 ②ギャンブル等依存症相談：ギャンブル等依存症に悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。回復プログラム、家族教室、医療相談を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		2.地域関係機関への技術指導、教育研修 依存症に関わる支援者に対し、研修を実施し、依存症に対する知識を深める機会を提供する。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		3.組織育成事業 家族会、当事者会と連携し、依存症に悩む当事者及び家族を支える支援を行う。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績値	1,415	1,500		
			達成率	129%	136%		
	当該指標を選定した理由		市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		専門相談、教育研修、技術支援など各事業の利用者数の合計				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	500	500	500	
			実績値	334	400		
			達成率	67%	80%		
	当該指標を選定した理由		依存症支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	依存症対策支援事業	事業番号	011-269
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		1,180		8,478		7,912		10,067		15,653	
		国支出金		536		4,131		3,956		4,931		7,724	
		府支出金								0			
		市債								0			
		その他 ()								0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0			
一般財源		644		4,347		3,956		5,136		7,929			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		医師報酬		R6	予算	672	336	消耗品費		R6	予算	150	75
				R7	予算	672	336			R7	予算	144	72
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	6,084	3,043	役務費		R6	予算	13	7
				R7	予算	9,907	4,954			R7	予算	17	9
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	2,163	1,082	研修等参加負担金		R6	予算	197	197
				R7	予算	3,674	1,838			R7	予算	197	197
		謝礼金		R6	予算	276	138			R6	予算		
				R7	予算	276	138			R7	予算		
		旅費（費用弁償含む）		R6	予算	512	258			R6	予算		
R7	予算			766	385	R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	これまでの事業実施に加え、矯正施設である大阪刑務所と連携し、アウトリーチ型の回復支援を実施している。 また、市内の地区保護司会で実施される研修会において、薬物依存症者へ対応方法等について説明するなども行っている。
	R7	大麻取締法や依存症関連物質等を取り巻く動向を注視し、必要な体制を検討しつつ、事業を継続実施。大阪刑務所で行われている教育プログラムにこころの健康センターの職員が出向くことや、刑務所内で勤務する刑務官等を対象とした研修を行うなど、新たな取組行う。
	R8以降	大麻取締法や依存症関連物質等を取り巻く動向を注視し、必要な体制を検討しつつ、事業を継続実施。 堺市依存症地域支援計画に基づき、依存症についての正しい知識の普及や予防、回復支援を実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域の依存症相談拠点として、薬物依存で悩む方が必要な治療や支援を受けられないまま薬物の再使用を繰り返すことがないように、ギャンブル等依存症の方が適切な支援を受けられないまま借金等を繰り返すことがないように、回復プログラムや家族教室の実施、医師等の専門職による専門相談や講義を受講する機会の提供など、効率的な支援に必要な予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひきこもり支援事業			事業番号	011-276
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築		
			有	取組の方向性						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	ひきこもり対策の推進					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市地域福祉計画						
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条（精神保健福祉センターの設置）						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			こころの健康センター						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			ひきこもりの状態にある40歳以上の本人とその家族 ひきこもり者と関わる可能性のある地域の支援者、支援機関				対象数	単位	
								5,300	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			地域にひきこもりの支援機関があることを市民が認知し、ひきこもりの問題で悩んだときに、安心して相談機関を利用でき、ひきこもりからの回復をめざす。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条に基づき、事業を実施。 1.専門相談事業（ひきこもり相談） ①ひきこもりに悩む本人、その家族に対し、個別相談の実施。 ②本人グループワーク、家族教室の実施。 2.地域関係機関への技術指導、教育研修 ひきこもりに関わる支援者に対し、研修を実施し、ひきこもりに対する知識を深める機会を提供する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）									
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,874	4,000		
			達成率	97%	100%		
	当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施したひきこもり支援の利用者実数、研修などの技術支援の利用者数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	500	500	500	
			実績値	588	550		
			達成率	118%	110%		
	当該指標を選定した理由	ひきこもり支援において、まず支援の場、機会、窓口を十分に提供していくことが最重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民及び関係機関に対して実施した研修などの技術支援の実施回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	ひきこもり支援事業	事業番号	011-276
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費（a）		15,547		15,269		15,756		18,187		19,010			
		国支出金		7,898		7,626		7,742		9,064		9,475			
		府支出金								0					
		市債								0					
		その他（ ）								0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0					
一般財源		7,649		7,643		8,014		9,123		9,535					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		特別職非常勤職員報酬		R6	予算	672	336	需用費（消耗品費）		R6	予算	257	129		
				R7	予算	672	336			R7	予算	147	74		
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	11,234	5,618	通信運搬費（保険料含）		R6	予算	111	57		
				R7	予算	11,859	5,930			R7	予算	125	65		
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	4,139	2,070	使用料及び賃借料		R6	予算	25	13		
				R7	予算	4,468	2,235			R7	予算	25	13		
		謝礼金		R6	予算	886	443	研修会等参加負担金等		R6	予算	49	49		
				R7	予算	886	443			R7	予算	49	49		
旅費（通勤費含）		R6	予算	814	408			R6	予算						
		R7	予算	779	390			R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	新規相談については、40歳以上のひきこもりを中心とした相談を実施。「8050問題」等の多様な課題を抱える相談者は増加しており、地域の様々な関係機関と連携した支援を行っている。また、地域住民や関係機関を対象にひきこもりに関する正しい理解や対応についての研修や普及啓発にも取り組んでいる。
	R7	継続実施。 相談者の多岐に亘る課題を踏まえた支援に向け、支援内容の適宜見直しを行う。いわゆる「8050問題」をそれ以上の世代に繰り越さないために、ひきこもりに対する正しい知識の普及啓発を進める。
	R8以降	継続実施。相談者の多岐に亘る課題を踏まえた支援に向け、支援内容の適宜見直しを行う。ひきこもりに対する正しい知識の普及啓発に加え、地域の様々な支援機関に対する研修や技術支援を実施し、それを通じてひきこもりの理解や支援の共通認識を広め、それぞれの支援機関が連携し、対応できるよう取組を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「8050問題」などの複雑化、ひきこもり問題の長期化などに対応するため、ひきこもり地域支援センターであるところの健康センターの体制維持に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	試験検査に関する調査研究					事業番号	011-256
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	衛生研究所		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
	堺市SDGs未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組			
	寄与するKPI	有・無	指標名				
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 39 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地域保健法（昭和22年法律第101号） 地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成 6 年厚生省告示第374号） 地方衛生研究所等の整備における留意事項について（通知）（令和 5 年 3 月29日付け健発0329第10号厚生労働省健康局長通知）				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	衛生研究所									
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ウイルス検査、細菌検査、食品検査、環境検査の各事業に関連する研究分野		対象数	単位						
				15	分野						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	上記研究分野について地域保健対策の効果的な推進、公衆衛生の向上及び増進、地域における科学的かつ技術的中核として関係行政部局と緊密な連携をとり、調査研究成果を還元することにより、市民の安全・安心な生活を守る。									
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	最新の検査方法の検討や検査技術を応用する課題に関して、当所単独での調査研究、あるいは他の地方衛生研究所、国立感染症研究所をはじめとした国立研究所等と連携をとり、共同で調査研究を実施する。									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）										
10	公民連携・協働事業										

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	調査研究還元数（年報掲載、発表・報告等）	件	目標値	12	12	12	12
			実績値	17	12		
			達成率	142%	100%		
	当該指標を選定した理由		当該指標は本事務事業の実施状況を直接的に表すものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各検査担当につき1件の年報掲載、2件の発表・報告等を実施する。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	調査研究実施数	件	目標値	16	16	16	
			実績値	16	16		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		当該指標は本事務事業の成果を上げるための有意な手段であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		検査担当正職員1名につき1件の調査研究を実施する。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	試験検査に関する調査研究	事業番号	011-256
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		437		437		437		437		437	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		437		437		437		437		437			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
				R6	予算					R6	予算		
		需用費				R6	予算	437	437				
				R7	予算	437	437			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	感染症のまん延防止、健康被害の拡大防止には当該事業は必須である。令和元年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス検査体制の確保と調査研究を両立させるため、一部の項目を重点的に実施するなど、事業の適正化を行った。令和5年度から令和6年度には、開催された学会・研究会について積極的に参加、発表するとともに、オンラインでの参加や紙上発表、年報などを活用し、可能な限り成果を還元することにより、全体を通して、最小限の資源投入で、高い費用対効果を維持した。
	R7	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。
	R8以降	引き続き、全体を通して、資源投入を最小限としつつ、高い費用対効果を維持できる調査研究を実施し、市民の健康の安全・安心に貢献する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	衛生研究所において実施する調査研究は、最新の知見を用いた新規検査法の探索から、実態調査や精度管理まで多岐に実施しているが、これらの最終目標はいずれも市民の安全・安心を確保することとしており、事業目的の達成に対して大きく寄与しているものである。今後も感染症や食中毒、水質事故や農業汚染など突発的な事象に対応し、日々の試験検査に精度よく結果を発出するため、最小の経費で最大の効果が得られる調査研究の実施に取り組む。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	医療相談窓口運営事業			事業番号	011-215
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	医療法第6条の13		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に堺市民	対象数	単位
			令和6年10月1日 推計人口 806,860	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	医療に関する市民などからの相談に対し、迅速かつ適正に対応することにより、患者・家族等と市内医療機関等との信頼関係が構築された状態とすること。また、適切な対応を行うことにより、相談者が市内医療機関等に受診する際、安全で安心な体制を確保することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	月曜日から金曜日（祝日及び年末年始の休日を除く）の午前9時から12時、午後12時45分から16時30分までの時間帯で、医療相談窓口の専用回線にて専任の看護師が相談に応じている。電話による相談が基本だが、窓口等で面談での相談も予約制で実施。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	相談者の納得度の向上	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	100	100	100	100
			実績値	95	94		
			達成率	95%	94%		
当該指標を選定した理由		相談者の納得度の向上が、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		相談に適切な対応を行い、全ての相談者が納得することが、患者・家族等と医療機関等における信頼関係の構築及び安全で安心な体制の確保につながるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	相談件数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	792	852		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		本事業は、医療に関する市民等からの相談に対応するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		本事業は、窓口の開設時間を設定した上で、相談者の申出に応じて相談を受けるものであるため、数値目標の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	医療相談窓口運営事業	事業番号	011-215
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		5,186	5,169	5,365	6,128	6,492					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		5,186	5,169	5,365	6,128	6,492							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			報酬	R6	予算	4,191		4,191		R6	予算		
		R7		予算	4,426	4,426	R7	予算					
		職員手当	R6	予算	1,572	1,572		R6	予算				
			R7	予算	1,697	1,697		R7	予算				
		費用弁償（通勤費）	R6	予算	362	362		R6	予算				
			R7	予算	366	366		R7	予算				
		普通旅費	R6	予算	1	1		R6	予算				
			R7	予算	1	1		R7	予算				
		消耗品	R6	予算	2	2		R6	予算				
			R7	予算	2	2		R7	予算				
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	相談内容が多種多様化している中で、現状の体制を最低限維持した要求を実施。
----	---------	--------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	難病患者支援事業				事業番号	011-218
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略		施策	
				取組の方向性			
		寄与 する KPI	有・無	指標名			
			現状値		目標値		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール		ターゲット	
				取組			
寄与 する KPI		有・無	指標名				
		現状値		目標値			
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 16 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区保健センター				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		難病患者及び患者家族 (堺市特定医療費（指定難病）受給者数：R6.3.31現在)			対象数	単位
						7,487	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		難病患者とその家族が生活の質を向上し地域で安心して暮らすことができるよう、療養生活における不安や悩みが軽減できるよう支援する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○個別療養支援 指定難病341疾病（令和6年10月現在）のうち、重症化する神経筋難病6疾病を本庁課で集中管理し、その他の疾病については各保健センター保健師による個別療養支援等を実施する。				
			○難病支援連絡会 市内の医療・保健・福祉等の難病関係支援者間のネットワーク構築を図り、一層の連携を推進する。				
			○研修会等 療養支援に携わる保健師等専門職の育成を目的に開催する。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	難病患者のうち神経筋6疾病について、療養状況を把握の上、関係機関と連携している患者の割合	%	目標値	—	—	—	—
			実績値	100	100		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		指定難病の中で最も重症化するリスクの高い神経筋難病6疾病の患者について、療養状況を把握の上、関係機関等と連携することで、患者とその家族の療養生活における不安等が軽減できることに繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		当該事業は難病患者やその家族が療養生活の質を向上し、地域で安心して暮らすことができるよう、保健師等が家庭訪問を行い、療養生活における不安や悩みを軽減できるよう支援するものである。難病患者の病状や生活環境等により必要な支援が異なるため、目標値の設定になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	難病患者に対する個別療養支援件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	2,545	3,000		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		難病患者に対し、より多くの機会でもって面接・訪問を行うことで、療養生活における不安や悩みを解消し、生活の質の向上につながり、地域で安心して暮らすことができることに繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		難病患者が罹患している疾病や状況・状態によって必要な面接時間や訪問回数等が異なるため、目標値の設定になじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	難病患者支援事業	事業番号	011-218
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		9,323	9,501	9,447	11,230	12,254					
		国支出金		1,412	1,412	1,412	1,412	2,028					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		7,911	8,089	8,035	9,818	10,226							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	6,936	5,524		役務費	R6	予算	12	12	
		R7	予算	7,663	6,753	R7	予算		14	14			
		職員手当等	R6	予算	2,596	2,596	使用料及び賃借料	R6	予算	7	7		
			R7	予算	2,883	2,035		R7	予算	7	7		
		報償費	R6	予算	151	151	負担金、補助及び交付金	R6	予算	30	30		
			R7	予算	151	151		R7	予算	30	30		
		旅費	R6	予算	1,370	1,370		R6	予算				
			R7	予算	1,378	1,108		R7	予算				
		需用費 消耗品費	R6	予算	128	128		R6	予算				
R7	予算		128	128	R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R			要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	医療の進歩は日進月歩であり、難病患者に対する支援においても常に新しい知識を吸収し、より適正な支援を実施するために最低限必要な研修会へ参加するため必要な旅費、使用料、負担金を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	療養生活環境整備事業			事業番号	011-219
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	施策	
				取組の方向性		
		寄与 する KPI	有・無	指標名		
			現状値		目標値	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ターゲット
				取組		
寄与 する KPI		有・無	指標名			
		現状値		目標値		
2	関連計画					
3	事業開始年度		平成 8 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）、療養生活環境整備事業実施要綱			
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		難病患者とその家族（堺市特定医療費（指定難病）受給者数：R6.3.31 現在）		対象数	単位
					7,487	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		難病患者支援センターにおいて、疾病別の学習会や患者交流会を行い、難病患者の療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保を目指す。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○難病患者支援センターの管理運営を大阪府特定疾患研究会に委託し、患者交流会や疾病別の学習会、患者会活動の支援、ピアサポート等、難病患者支援の拠点として事業を展開する。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		○在宅で人工呼吸器を使用している指定難病患者に対し、医師の指示のもと診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を受ける場合、その回数を超えた訪問看護にかかる費用を公費負担する。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○難病患者等を担当するホームヘルパーの資質向上を図るため、専門の養成機関等に堺市の指定により、ホームヘルパー養成研修を実施する。介護職員初任者研修修了者などを対象に、難病基礎課程Ⅰ及び難病基礎課程Ⅱに分けて、各1日を予定。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		一般社団法人 大阪府特定疾患研究会、訪問看護ステーション			
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	難病患者支援センターにおける学習会参加者の満足度	%	目標値	—	—	—
			実績値	99	99	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	難病患者支援センターにおける学習会に参加した患者が、当該学習会の内容に満足し自らの療養生活に資することで、難病患者の療養生活及び疾病における質の向上が期待できるため				
目標値の設定根拠・算出方法	当該事業は希少疾病である難病患者特有の悩みや苦しさを相談できる場所がない、医療従事者を含め国民の難病に対する理解が十分でなく適切な支援が受けられないなど療養生活上様々な問題を抱えている方に対して、療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保のために実施するものである。難病患者やその家族その他関係者からの相談内容や療養生活の状況等により必要な支援が異なるため、目標値の設定になじまない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	難病患者支援センターにおける学習会参加者数	人	目標値	—	—	—
			実績値	630	650	
			達成率	—	—	
	当該指標を選定した理由	より多くの患者が学習会に参加することで、難病患者の療養生活の質の向上につながるため				
目標値の設定根拠・算出方法	当該事業は希少疾病である難病患者特有の悩みや苦しさを相談できる場所がない、医療従事者を含め国民の難病に対する理解が十分でなく適切な支援が受けられないなど療養生活上様々な問題を抱えている方に対して、療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保のために実施するものである。難病患者やその家族その他関係者からの相談内容や療養生活の状況等により必要な支援が異なるため、指標の設定になじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	療養生活環境整備事業	事業番号	011-219
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		35,243		36,865		42,009		61,205		57,234	
		国支出金		17,621		18,065		19,817		31,588		28,601	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		17,622		18,800		22,192		29,617		28,633			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			R6	予算	144	72			R6	予算			
		R7					予算	144					72
		報償費	R6	予算	144	72		R6	予算				
			R7	予算	144	72		R7	予算				
		役務費	R6	予算	22	20		R6	予算				
			R7	予算	37	34		R7	予算				
		委託料	R6	予算	61,039	29,525		R6	予算				
			R7	予算	57,053	28,527		R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
R7	予算				R7	予算							
	R6	予算				R6	予算						
	R7	予算				R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○難病患者支援センター事業について、令和4年度・5年度は、普及促進事業に係る費用を削減して。令和7年度は物価上昇及び人件費上昇分を反映し要求する。 ○ホームヘルパー養成研修事業は、令和3年度より、業務委託を廃止し市の予算を使用せずに指定による実施を行っている。 ○在宅人工呼吸器使用患者訪問看護事業は、患者にとって命に係わる必須の事業であり、扶助費に近い性質の委託料である。国の補助金は当初予算に応じて1/2の金額が適用されており、補正予算分は適用されない。補正予算要求となる場合は補助金が適用されないため補正予算要求とならないように増加数を見込んで要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公害保健福祉事業				事業番号	011-223
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
				取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
				取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
			現状値	—		目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 49 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			公害健康被害の補償等に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			公害認定患者 953人			対象数	単位	
							953	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			ぜん息に関する予防薬、吸入薬、吸入器の使い方などについての保健師による指導や、インフルエンザ及び新型コロナ予防接種の費用助成により、公害認定患者の健康を回復、保持、増進させることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・家庭療養指導：公害認定患者を訪問し、日常生活の指導、保健療養指導等を行う。 ・インフルエンザ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。 ・新型コロナ予防接種費用助成：予防接種を受けた認定患者の予防接種負担金額を助成する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
	9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）								
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	公害認定患者の障害等級の維持・軽快の割合	人	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由	公害認定患者の健康の回復、保持、増進を目的としたものであるため					
12	目標値の設定根拠・算出方法	障害等級が維持または軽快している患者の割合					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	家庭療養指導人数	人	目標値	731	691	651	
			実績値	667	630		
			達成率	91%	91%		
	当該指標を選定した理由	より多くの公害認定患者への療養上の指導を行い、その健康の回復、保持、増進を図るものであるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	家庭療養指導人数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害保健福祉事業	事業番号	011-223
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			9,448		8,896		9,022		10,918		13,052		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 福祉事業負担金 ）			1,218		2,892		2,916		8,188		9,789		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			8,230		6,004		6,106		2,730		3,263				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬			R6	予算	6,381	1,596	封筒等印刷製本費			R6	予算	21	5
					R7	予算	7,114	1,779				R7	予算	21	5
		期末手当（会計年度任用職員）			R6	予算	2,393	598	通信運搬費			R6	予算	137	34
					R7	予算	2,727	681				R7	予算	178	45
		費用弁償（訪問旅費）			R6	予算	91	23	インフルエンザ予防接種費用助成金			R6	予算	1,187	297
					R7	予算	91	23				R7	予算	1,187	297
		費用弁償（通勤費）			R6	予算	692	173	新型コロナ防疫接種費用助成金			R6	予算	0	0
					R7	予算	598	149				R7	予算	1,120	280
		消耗品費			R6	予算	16	4				R6	予算		
					R7	予算	16	4				R7	予算		
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成28年度から、市内在住者が市内医療機関でインフル予防接種を受けた場合、窓口負担無料の運用を開始。家庭療養指導については、コロナ禍では大幅に実施件数が減少したが、徐々に回復している。
	R7	令和7年度より環境省が公害認定患者が新型コロナワクチンの定期接種を受けるにあたり費用助成する制度が開始予定。
	R8以降	家庭療養指導については、コロナ禍で募った公害認定患者の不安感に配慮しつつ、適切な方法で実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	長期にわたるコロナ禍で募った公害認定患者の不安感に配慮しつつ、呼吸器の基礎疾患を有する公害認定患者の健康の保持・増進の目的をより効果的に実現するために必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公害健康被害予防事業				事業番号	011-224
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		令和 1 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		公害健康被害の補償等に関する法律				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		●呼吸器疾患相談：呼吸器に不安を有する15歳以上の市民 約750人 (厚生労働省令和2年患者調査より推計)			対象数 750	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		●呼吸器疾患相談：参加者の慢性閉塞性肺疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得していただくことにより、参加者の健康の回復、増進につなげる。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		●呼吸器疾患相談 医師による呼吸器についての講義、個別相談、理学療法士によるリハビリ指導などにより、呼吸器疾患に関する理解を深めるとともに、療養にかかる知識を習得することにより、疾患の予防、健康の回復を図る。 ●ぜん息発症予防及び健康回復にかかる情報発信 「呼吸器に不安を有する方」に対し、堺市ホームページにて、ぜん息発症の予防、健康回復に対する情報を発信する。 また、(独)環境再生保全機構がHPで公開する「呼吸筋ストレッチ体操」などの動画サイトや関連資料を掲載するページへのリンクを設定し、呼吸器不安を有する市民に有益な情報を発信する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	「呼吸器疾患相談」参加により呼吸器疾患に関する理解が深まった方の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事業目的である参加者の呼吸器疾患に関する理解度を図る指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法	参加者アンケート結果にて「呼吸器疾患の知識が深まった」と回答した者の割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	「呼吸器疾患相談」の参加者数	人	目標値	25	25	25	
			実績値	5	10		
			達成率	20%	40%		
	当該指標を選定した理由	より多くの参加者にぜん息に対する正しい知識に基づく行動変容を促すものであるため					
目標値の設定根拠・算出方法	「呼吸器疾患相談」参加者数（年5回開催予定。令和5年度より一人あたりの相談時間を拡大させるため、1回あたりの上限人数を8人から5人に変更）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公害健康被害予防事業	事業番号	011-224
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		1		0		37		510		538					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 (負担金等)						37		510		538					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1		0		0		0		0							
事業費の内訳													(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源			
			R6	予算	140	0	手数料	R6		予算	176	0					
		医師報酬	R7	予算	140	0		R7	予算	176	0						
			理学療法士出務謝礼金	R6	予算	44	0		R6	予算							
		R7		予算	44	0	R7		予算								
		会議出席等旅費	R6	予算	3	0		R6	予算								
			R7	予算	3	0		R7	予算								
		消耗品費	R6	予算	54	0		R6	予算								
			R7	予算	54	0		R7	予算								
		開催案内等送付郵送費	R6	予算	93	0		R6	予算								
			R7	予算	121	0		R7	予算								
		債務負担行為													(単位：千円)		
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	新型コロナウイルスの感染症の状況を鑑み、令和2年度から事業休止していたが、呼吸器疾患を持つ方の不安感に寄り添いつつ、段階的に事業を再開した。
	R7	呼吸器疾患を持つ方の不安感に寄り添い効果的な事業実施を遂行。
	R8以降	利用者のニーズに応じ、柔軟に事業の在り方を検討する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	長きに渡るコロナ禍での生活様式により増大した呼吸器疾患を有する方の不安感や体調の変化に配慮しつつ、効果的に事業実施するために必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	石綿検診事業				事業番号	011-227
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画			現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
					検診や予防接種の受診体制の整備		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内在住の石綿ばく露の不安を有する方	対象数 200	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	石綿ばく露の可能性のある方に対し検診を実施することにより、ばく露に係る健康被害への不安を解消するとともに、自身の健康状態の把握と自主的かつ継続的な健康管理を進める。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	環境省「石綿読影の精度に関する調査」に参加する形で石綿検診を実施。 本市「肺がん検診」の胸部X線画像を読影することにより、石綿関連所見の有無等を把握するもの。 ①市内医療機関（3機関）による一次読影 ②環境省による二次読影 ③結果通知後、上記読影の結果、対象となった方に対する精密検査（胸部CT検査）の案内 ④精密検査の結果通知		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一次読影を行う市内医療機関（近畿中央呼吸器センター、堺市立総合医療センター、ベルランド総合病院）		
10	公民連携・協働事業	患者団体との連携による検診案内の周知（講演会での講演、患者団体による検診チラシの配布）		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 石綿検診申込者数	人	目標値	60	60	60	60
		実績値	47	49		
		達成率	78%	82%		
当該指標を選定した理由		より多くの市民が検診を受診することにより、石綿ばく露に係る不安解消、自主的・継続的な健康管理につながることとなるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		石綿検診申込者数				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
12 肺がん検診会場における石綿検診案内配架枚数	枚	目標値	700	700	700	
		実績値	700	700		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		当該検診は「肺がん検診」の機会を活用するものであり、受診する可能性の高い市民へ重点を置いた周知を行うもの。				
目標値の設定根拠・算出方法		肺がん検診会場配架枚数				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	石綿検診事業	事業番号	011-227
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		554	699	554	1,659	1,658					
		国支出金		554	699	554	1,659	1,658					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源													
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		胸部X線読影及びCT検査委託料	R6	予算	1,222	0	画像提供手数料	R6	予算	100	0		
			R7	予算	1,222	0		R7	予算	120	0		
		アスベスト健康手帳等印刷製本費	R6	予算	24	0		R6	予算				
			R7	予算	24	0		R7	予算				
		医療機関宛等X線画像郵送料	R6	予算	219	0		R6	予算				
			R7	予算	198	0		R7	予算				
		環境省検討会等出席旅費	R6	予算	36	0		R6	予算				
			R7	予算	36	0		R7	予算				
消耗品費	R6	予算	58	0		R6	予算						
	R7	予算	58	0		R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」の対象地域として「石綿検診」を実施。
	R7	環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」が令和7年度も継続して実施されることに伴い、当該調査事業の対象地域として「石綿検診」を実施（当該事業は当初、令和6年度までの実施予定であったが令和7年度も継続実施される予定）。
	R8以降	令和8年度以降の国の動向についての報収集を行い、継続的な検診制度の構築を検討していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市は、令和2年度から環境省が実施する「石綿読影の精度に係る調査」に参加する形で石綿検診を実施しており、当該スキームに必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		011-261	
担当部署名				健康福祉局	局	保健所	部
				保健医療			
				課			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 29 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、NPO		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民（特に18歳以上54歳以下の骨髄ドナー登録が可能な方をはじめとする市民）	対象数	単位
			令和6年10月1日推計 人口 806,860	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	広く市民に対し、骨髄移植への理解を深め、ドナー登録協力への意識を醸成するとともに、ドナーが骨髄を提供しやすい環境整備を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	骨髄移植は、白血病等の血液疾患に対する有効な治療法の一つであるが、骨髄移植には患者さんとドナーのHLA型（白血球の型）の適合が必要であり、適合率は、非血縁者（他人）間では数百～数万分の1の確率で、かつ、適合した場合であっても、ドナーの方々の様々な事情等により、実際に移植を受けることができる方は約6割に留まっている。 こうした状況をふまえ、協定先であるNPO法人関西骨髄バンク推進協会をはじめ、大阪府や日赤、学生等との協働・連携を強化しながら下記事業に取り組む。 ① 看護学校、大学、企業等での勉強会の実施、文化祭等によるPR（骨髄移植の理解促進） ② 献血併行型ドナー登録会の効果的実施（ドナー登録者増加のための取組み） ③ 骨髄ドナー支援事業の実施（ドナーが骨髄等を提供しやすい環境の整備） ①国・府が未実施である骨髄ドナーに対する支援金事業（通院、入院2万円／日（上限14万円））を実施 ②ドナー登録や普及啓発等を積極的に推進するため、NPO法人と協定を締結		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	骨髄ドナー		
10	公民連携・協働事業	NPO法人、大阪府、日赤、市民、学生等と協働し、普及啓発イベントやドナー登録会の実施		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	献血併行型ドナー登録会での新規登録者数	人	目標値	400	394	410	410
			実績値	352	152		
			達成率	88%	39%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録者が増えるほど、骨髄移植を必要とする患者を多く救うことができ、また、骨髄移植に対する市民理解度を図ることができると思われるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行後、コロナ渦以前の実績値以上を目指す。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	ドナー登録会の開催回数	回	目標値	60	60	60	
			実績値	46	42		
			達成率	77%	70%		
	当該指標を選定した理由	ドナー登録を効果的に増やすには、献血と併せて実施する登録会を増やすことが有効であり、また、登録会は普及啓発の場でもあるため					
目標値の設定根拠・算出方法	過去2年の実績値平均をふまえ、年間60回（5回/月の実施）を目標値に設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	骨髄移植普及促進事業	事業番号	011-261
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			2,760		1,187		2,799		4,035		4,502		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()			2,759		1,177		2,782		4,015		4,372		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			1		10		17		20		130				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		ドナー支援金			R6	予算	1,000	0	謝礼金			R6	予算	1,165	0
					R7	予算	1,400	0				R7	予算	635	0
		基金積立			R6	予算	1,000	0	委託金			R6	予算	450	0
					R7	予算	1,400	0				R7	予算	800	0
		通信運搬費			R6	予算	50	10	使用料及び賃借料			R6	予算	350	0
					R7	予算	40	0				R7	予算	0	0
		旅費			R6	予算	10	10				R6	予算		
					R7	予算	97	0				R7	予算		
		需用費			R6	予算	10	0				R6	予算		
					R7	予算	130	130				R7	予算		
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた事業実施。 10月1日（日）『骨髄移植について理解を深める医療講演会』開催。
	R7	コロナ禍前の事業体制に向けて事業実施。 若年層に理解を深めるため、若年層を対象とし啓発動画の作成や配信、SNSによる発信。
	R8以降	働き盛り層である企業や、ターゲット層である大学等と連携し、効果的な普及啓発に向けた取組を推進。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和5年度においては骨髄移植普及促進事業GCFの寄附金を活用した『骨髄移植について理解を深めるための医療講演会』を開催した。ドナー登録者の40%近くは、45歳以上と偏りがあり、55歳でドナー登録から抹消されてしまったため、今後10年で登録者が大きく減る見込みであり、若年層のドナー登録者の増加が求められる。令和6年度においては、若年層に興味を持ってもらえるための普及啓発を計画。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	災害時救急医薬品等備蓄事業				事業番号	011-301
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
				取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
				現状値		目標値	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	
				取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
				現状値		目標値	

2	関連計画	地域防災計画		
3	事業開始年度	令和 6 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	一般社団法人堺市薬剤師会		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に堺市民	対象数	単位
			約81万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大規模災害時に医薬品等を必要とする被災者に対して医薬品等を届け、迅速かつ的確に医療的救済を図ることを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	大規模災害が発生した場合において、被災者に対する迅速かつ確な医療的救済を図るため、必要とされる医薬品等を確保すること。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	一般社団法人堺市薬剤師会		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	災害時における医薬品等の安定的な供給					
	当該目標を設定した理由	災害時に必要な医薬品等を被災者等へ届ける必要があるため				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	医薬品等の備蓄率	%	目標値	—	100	100
			実績値	—	100	
			達成率	—	100%	
	当該指標を選定した理由	災害時に必要な医薬品等を備えておく必要があるため				
目標値の設定根拠・算出方法	本市が指定する医薬費等の備蓄率					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	災害時救急医薬品等備蓄事業	事業番号	011-301
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			0		0		0		1,110		610		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源															
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		委託料			R6	予算	1,110	1,110				R6	予算		
					R7	予算	610	610				R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
					R6	予算						R6	予算		
					R7	予算						R7	予算		
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
			R6	予算						R6	予算				
			R7	予算						R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	医薬品の購入及び管理
	R7	医薬品の管理
	R8以降	医薬品の管理を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	大規模災害時に医薬品等を必要とする被災者に対して医薬品等を届け、迅速かつ的確に医療的救済を図るため継続して、医薬費等の管理を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	予防接種事業			事業番号	011-228
担当部署名	健康福祉	局	保健所	感染症対策	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—	目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画									
3	事業開始年度		平成 23 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		予防接種法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		予防接種法施行令に定める対象者				対象数		単位	
							650,000		人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		予防接種により、国民全体の免疫水準を維持し、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○定期予防接種（予防接種法第5条） ・A類疾病にかかる予防接種…BCG、五種混合、四種混合、二種混合、ポリオ、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、小児の肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタの予防接種を、それぞれ対象年齢の者に対し、無料で実施する。 ・B類疾病にかかる予防接種…インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の予防接種を、65歳以上の者及び内部疾患の60～64歳の者に対し、一部自己負担（低所得者は無料）で実施する。また、肺炎球菌の予防接種を、65歳の過去に接種歴の無い者に対し、接種費用の一部自己負担（低所得者は無料）により実施する。 ※令和7年度より、新たに带状疱疹ワクチン接種がB類疾病にかかる予防接種に位置づけられる方針							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		一般社団法人 堺市医師会ほか							
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	麻しん集団発生件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		国において、麻しんの感染力及び重篤性並びに流行した場合に社会に与える影響等を踏まえて、「麻しんに関する特定感染症予防指針」を定め、排除状態の維持を目標としているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、排除状態の維持を定めているため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	麻しん（麻しん風しん混合）予防接種の接種率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	94	94		
			達成率	99%	99%		
	当該指標を選定した理由		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、感染力が非常に強い麻しんの発生予防の最も有効な対策を予防接種による免疫獲得と定めているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」で、接種率目標（95%以上）が明確化されているため。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	予防接種事業	事業番号	011-228
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト				※令和6年度予算には、前年度からの繰越分を（単位：千円）													
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費（a）		9,826,718		7,453,583		4,151,488		3,462,544		4,420,646					
		国支出金		7,894,584		5,151,737		1,962,483		355,101		455,585					
		府支出金		3,447		164,458		218		1,257		2,362					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ 手数料、返納金等 ）		18,928		3,541		17,670		200		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		1		0		0		1		0					
一般財源		1,909,758		2,133,847		2,171,117		3,105,985		3,962,699							
事業費の内訳																	
(単位：千円)																	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		予防接種委託料		R6	予算	1,793,578	1,788,578	予防接種健康被害救済経費		R6	予算	236,145	344				
				R7	予算	2,757,222	2,757,222			R7	予算	457,556	586				
		ワクチン購入等消耗品費		R6	予算	1,063,419	1,062,285	予防接種手帳等印刷製本費		R6	予算	6,438	6,384				
				R7	予算	1,134,684	1,134,684			R7	予算	5,734	5,734				
		事務費等委託料		R6	予算	301,327	197,323	個別通知等郵送料		R6	予算	28,383	26,396				
				R7	予算	44,075	44,075			R7	予算	4,992	4,985				
		会計年度任用職員雇用経費		R6	予算	5,581	2,581	その他（保険料、委員報酬等）		R6	予算	19,077	13,649				
				R7	予算	5,714	5,714			R7	予算	3,314	2,495				
		予防接種費用助成金		R6	予算	8,596	8,445			R6	予算						
				R7	予算	7,355	7,204			R7	予算						
債務負担行為																	
(単位：千円)																	
15	期間		R7 ～ R8				要求額				1,243,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	○R3.4月から新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種を実施。 ○R4.1月よりBCG予防接種を完全個別接種化。 ○R6より新型コロナウイルスワクチン接種をB類疾病の予防接種として実施。
	R7	○R7より带状疱疹ワクチン接種をB類疾病の予防接種として実施予定。 ○その他既存事業については継続実施。
	R8以降	○既存事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	带状疱疹ワクチンについては、国による議論を注視しつつ、現時点での想定に基づき予算を要求する。 その他の予防接種については、令和7年度においても引き続き、乳幼児向けの予防接種全般について、できるだけ早い時期に確実に免疫をつけ、また、接種に係る保護者の負担を軽減するため、複数のワクチンを同時に接種する「同時接種」を更に推進する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	感染症予防対策				事業番号	011-229
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度		平成 11 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全堺市民 823,731人（R3.4.1現在堺市人口 国勢調査結果より）			対象数	単位
						823,731	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		様々な感染症に対し、その感染力や健康被害への影響を勘案し、疫学調査、入院措置及び就業制限等を行うことで市民の健康を守り、感染の拡大を防止する。また、保育所、学校及び老人福祉施設等に対して、感染症予防の指導啓発等を行うことにより、施設内の集団感染を防止し、子どもや高齢者の健康維持を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・1 から5 類感染症等の感染症が発生した場合、必要に応じ患者への疫学調査、入院措置、就業制限、接触者の健康観察等を行うことで感染拡大を防止する。 ・ウイルス性肝炎の早期発見のため、各保健センター及び協力医療機関において肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者を早期治療につなげるためのフォローアップ事業を実施する。 ・市民および市内集団施設に対し、感染症予防のための知識の普及及び指導を行う。 ・性感染症について、各保健センターや保健所での検査及び啓発事業を実施する。 ・新たな感染症の発生時に備え、医療物資の備蓄を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		一般社団法人堺市医師会ほか				
10	公民連携・協働事業						

Ⅱ. 事業の目標								
事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	1、2、3類感染症、麻しん及び風しんの集団発生病件数	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		疫学調査で感染拡大を防止することのできる感染症の集団発生病件数を指標とすることにより、事業目的の達成状況を把握するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		疫学調査により感染拡大を防止することが事業目的であるため。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	疫学調査実施率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		疫学調査を実施することで感染症の感染拡大を防止することができるため。 ※令和5年度疫学調査実施件数：27件					
	目標値の設定根拠・算出方法		感染拡大防止のためには、対象となる感染症の全ての症例について疫学調査を実施することが必要であるため。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	感染症予防対策	事業番号	011-229
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		2,632,817		4,478,457		914,171		132,467		140,301					
		国支出金		1,870,915		1,718,451		314,568		90,154		67,203					
		府支出金		286,376		1,392,520		257,944									
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		475,526		1,367,486		341,659		42,313		73,098							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		
		肝炎ウイルス検査業務		R6	予算	34,348	12,023	12,023	期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	0	0	0		
				R7	予算	35,889	12,562				R7	予算	769	385			
		手数料		R6	予算	1,720	992	992	謝礼金		R6	予算	752	600	600		
				R7	予算	5,030	2,649				R7	予算	824	449			
		感染対策指導業務		R6	予算	2,725	2,725	2,725	印刷製本費		R6	予算	300	150	150		
				R7	予算	2,725	1,363				R7	予算	300	150			
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	0	0	0	新型コロナ対策経費		R6	予算	91,110	24,579	24,579		
				R7	予算	2,004	1,002				R7	予算	87,738	51,630			
		消耗品費		R6	予算	678	544	544	その他（郵便料等）		R6	予算	834	700	700		
R7	予算			1,556	944	R7	予算				3,466	1,964					
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続
	R7	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続
	R8以降	・新たな感染症対策の充実 ・性感染症検査の無料化の継続 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・感染症発生時検査、肝炎ウイルス検査、性感染症検査を実施するための経費を計上している。 ・蚊媒介感染症対策、さらに新たな感染症発生時の早急な対応が求められており、所要の経費を計上している。 ・新型コロナウイルス感染症にかかる医療費、検査費用の支援にかかる経費を計上している。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	エイズ予防対策			事業番号	011-230
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	感染症対策課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		取組の方向性				—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		取組			—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 61 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全堺市民 823,731人 (R3.4.1現在堺市人口 国勢調査結果より)	対象数	単位
			823,731	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民に対してHIV／エイズの正しい知識を普及啓発することで、HIV感染のまん延を防止し、患者等に対する差別や偏見をなくす。また、HIV検査・相談の機会を提供することにより、陽性者の早期発見、早期治療につなげ、更なる感染の拡大を防止することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○検査・相談体制 ・通常検査 各保健センターにて月 1 回実施 ・夜間検査 市内検査会場にて奇数月1回、6月の性感染症予防月間及び12月の世界エイズデーに合わせて各1回 実施 (保健センター輪番制) ・平日即日検査 堺市保健医療センターにて偶数月1回実施		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○知識の普及啓発 ・性感染症予防月間および世界エイズデーに関するパネル展示等による予防啓発を実施 ・啓発の一部は、大阪府及び保健所設置9市 (大阪市、高槻市、東大阪市、豊中市、枚方市、八尾市、寝屋川市、吹田市、堺市) で組織されるエイズ予防週間実行委員会にて共同実施		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	エイズ予防週間実行委員会		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
「いきなりエイズ」の報告件数	人	目標値	0	0	0	0
		実績値	1	2		
		達成率	-	-		
当該指標を選定した理由		HIV感染が判明した時点でエイズを発症している状態（いわゆる「いきなりエイズ」）は、感染機会があつてから長く検査を受ける機会がなかったことを指すため、当該件数の減少が早期発見・早期治療できているかの指標として設定。				
目標値の設定根拠・算出方法		全ての症例について早期発見・早期治療を目指すため、「いきなりエイズ」ゼロを目標とした。				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
HIV抗体検査受検者数	人	目標値	900	1,000	1,100	
		実績値	916	1,100		
		達成率	102%	110%		
当該指標を選定した理由		陽性者の早期発見・早期治療のためには、検査・相談の機会確保が重要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績及び実績見込みを参考に目標値を設定。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	エイズ予防対策	事業番号	011-230
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		3,234		1,847		2,574		3,815		5,475	
		国支出金		1,414		891		1,256		1,575		2,660	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		1,820		956		1,318		2,240		2,815			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		手数料		R6	予算	90	83	大阪府エイズ予防週間実施負担金		R6	予算	110	55
				R7	予算	2,490	1,283			R7	予算	110	55
		消耗品費		R6	予算	1,179	590	会場等借上料		R6	予算	75	38
				R7	予算	1,981	991			R7	予算	75	38
		医師報酬		R6	予算	415	208	エイズ予防対策の普及啓発に係る費用負担金		R6	予算	60	30
				R7	予算	359	218			R7	予算	60	30
		会場等設営委託料		R6	予算	150	75	会計年度任用職員報酬		R6	予算	31	16
				R7	予算	150	75			R7	予算	37	19
		普通旅費		R6	予算	15	8	その他（謝礼金等）		R6	予算	1,690	1,137
R7	予算			150	76	R7	予算			63	30		
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	検査体制の見直し内容をふまえた新たな手法での試行、データ採集・分析、効果的な啓発手法の検討
	R7	効果的な啓発と検査体制の再整備による受検者増加
	R8以降	効果的な啓発と検査体制の再整備による受検者増加

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○検査体制の再整備 梅毒等の性感染症は増加傾向にあり、性感染症の1つであるHIVの感染リスクも高まっていると言える。 啓発及び検査体制整備に係る費用を計上し、効果的な「いきなりエイズ」の報告件数の低減や感染拡大防止を図る。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				風しん感染予防対策		事業番号	
担当部署名				健康福祉 局 保健所 部		011-232 感染症対策 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・妊娠を希望する女性及びその同居者、妊婦の同居者	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・妊娠を希望する者等に対して風しん予防接種費用の助成を行うことで、妊娠初期の女性の風しんの罹患を予防し、出生児の先天性風しん症候群の発生を防止することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【妊娠を希望する女性等が対象の事業】 妊娠を希望する女性、その同居者、あるいは妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体価が低い者を抽出するための抗体検査を受検者の自己負担なしで実施する。 また、抗体検査の結果、抗体価の低い者に対し、医療機関で実施する予防接種費用の一部を助成する。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人 堺市医師会ほか、妊娠を希望する女性等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	風しん患者発生件数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		風しんの患者発生を防ぐことが事業目的であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		風しんの患者発生をゼロにすることを目標とする。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	風しん予防接種費用助成件数 【個人予防（接触予防）】	人	目標値	1,600	1,700	1,700	
			実績値	1,766	1,268		
			達成率	110%	75%		
	当該指標を選定した理由		被接種者数の増加がすなわち抗体保有者の増加であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		実績及び実績見込みを参考に目標値を設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	風しん感染予防対策	事業番号	011-232
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算		決算	決算	予算	予算要求
		事業費（a）		1,847	2,574	25,118	66,999	55,548
		国支出金		891	1,256	5,947	24,490	19,466
		府支出金				6,029	5,553	5,913
		市債						
		その他（						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	国及び大阪府の動向を考慮しつつ事業を継続
	R7	風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ事業を継続
	R8以降	風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ事業を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○妊娠を希望する女性等への予防接種費用助成事業について、風しんの流行状況及び大阪府の動向等を踏まえ、堺市においても実施内容を検討の上、継続実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業				事業番号	011-233
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策			
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			結核の罹患率が高い65歳以上の市民			対象数	単位	
							230,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			主に結核の罹患率が高い65歳以上の市民を対象に、レントゲン検査を実施することにより、結核の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延を予防する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			【結核検診】 市内医療機関へ委託を行い、個別での胸部エックス線検診を実施。（令和6年度：90箇所） 【結核予防週間等における予防啓発事業】 ①街頭啓発キャンペーンの実施（令和6年度：9月24日～9月30日） ②啓発リーフレットの作成及び配布 ③市役所・保健センターで結核についての展示 【定期健康診断実施報告書の提出勧奨】 市内医療機関・福祉施設・学校等は年1回定期的健康診断を実施する必要がある、勧奨によって報告率の向上を図る。 【結核対策費補助金の交付】 学校や老人ホーム等の集団で生活する施設に対する結核対策費補助金の交付を行い、患者を早期発見する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託：一般社団法人 堺市医師会ほか 補助金：羽衣国際大学ほか					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	結核罹患率	-	目標値	14.0	13.5	12.5	12.5
			実績値	12.8	13.0		
			達成率	91%	96%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
		目標値の設定根拠・算出方法	国が示す年率7.5%減を目標値として設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	肺がん・結核検診受診者数	件	目標値	3,500	40,000	38,000	
			実績値	2,951	18,000		
			達成率	84%	45%		
	当該指標を選定した理由	健康診断実施者は、感染症法第53条の7に基づき、報告しなければならないため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	前年実績を参考に設定。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核定期健康診断・予防啓発事業	事業番号	011-233
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
			決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		17,828		19,097		18,310		54,267		41,797				
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他 ()														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源		17,828		19,097		18,310		54,267		41,797						
事業費の内訳										(単位：千円)						
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		結核検診委託料		R6	予算	34,132	34,132	医学文献情報データベース利用料	R6	予算	275	275	R7	予算	275	275
				R7	予算	34,082	34,082		R7	予算	275	275				
		結核定期健康診断補助金		R6	予算	3,005	3,005	有料道路通行料	R6	予算	18	18	R7	予算	18	18
				R7	予算	3,669	3,669		R7	予算	18	18				
		会計年度任用職員雇用経費		R6	予算	2,607	2,607	その他（手数料等）	R6	予算	13,490	13,490	R7	予算	39	39
				R7	予算	2,877	2,877		R7	予算	39	39				
		定期健診報告勧奨等郵送料		R6	予算	401	401		R6	予算			R7	予算		
				R7	予算	590	590		R7	予算						
		事務費等消耗品費		R6	予算	339	339		R6	予算			R7	予算		
				R7	予算	247	247		R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)						
15	期間		R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	- 結核患者の早期発見を目的とし、検診車での巡回による市民検診の実施に加え、医療機関でも結核検診を受けることができる体制を構築し、検診機会を増強する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 - 結核における知識の啓発する。
	R7	- 結核患者の早期発見を目的とし、医療機関への委託による検診を実施する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 - 結核における知識の啓発する。
	R8以降	- 結核患者の早期発見を目的とし、医療機関への委託による検診を実施する。また、事業所の検診実施状況を把握及び勧奨する。 - 結核における知識の啓発する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	- 結核患者の早期発見を目的とし実施している市民検診について、令和6年9月から開始した医療機関委託の委託料等所要の経費を計上している。 - 大阪府内の他保健所との連携を目的とした会議及び市内医療機関との調整にかかる所要の経費を計上している。 - 事業所に対して、胸部エックス線検査の積極的な推奨を行うための補助金として計上している。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	結核接触者検診・患者管理				事業番号	011-234
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全堺市民のうち結核に罹患した人及びその接触者			対象数	単位	
							1,000	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			①治療終了後の患者が適切な時期に健診を受け、再発の早期発見を支援する。 ②接触者に対し、健診を実施し、発病前の潜在性結核感染症（LTBI）及び発病を早期に発見する。 ③患者の発生状況を国に報告することにより、全国的な結核対策に役立てる。 上記①②③により地域での結核のまん延を防止する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・患者家族及び接触者健診の実施 ① I G R A 検査（結核菌の感染の有無についての血液検査） ②胸部エックス線検査等（結核発病の有無についての検査）					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・管理検診の実施（治療終了後の患者に対する精密検査） ①胸部エックス線検査					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・患者管理の実施 ①喀痰塗抹陽性患者への面接 ②登録者情報システム等による患者管理					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人 堺市医師会 ほか					
10	公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	結核罹患率	-	目標値	14.0	13.5	12.5	12.5
			実績値	12.8	13.0		
			達成率	91%	96%		
	当該指標を選定した理由		本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。				
目標値の設定根拠・算出方法		国が示す年率7.5%減を目標値として設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	接触者健診受診率	%	目標値	98.0	98.0	98.0	
			実績値	92.9	98.0		
			達成率	95%	100%		
	当該指標を選定した理由		接触者に対し、早期に健診を行うことで結核患者の早期発見・まん延の防止を実現することができる。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年の新規登録患者の接触者のうち2か月以内に実施した健診者数の割合。指針及び目標については現在策定見直し中。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核接触者検診・患者管理	事業番号	011-234
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		7,203		6,854		8,382		8,274		10,396	
		国支出金		2,052		2,180		2,957		2,560		3,469	
		府支出金										0	
		市債										0	
		その他 ()										0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										0	
一般財源		5,151		4,674		5,425		5,714		6,927			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		患者家族及び接触者健診料		R6	予算	1,898	1,086	消耗品費		R6	予算	324	320
				R7	予算	2,415	1,408			R7	予算	260	255
		結核登録者情報システム保守委託料		R6	予算	1,499	1,499	エックス線画像診断システム保守委託料		R6	予算	132	132
				R7	予算	1,499	1,499			R7	予算	132	132
		管理検診委託料		R6	予算	1,348	762	検診通知郵送料		R6	予算	123	108
				R7	予算	997	566			R7	予算	143	129
		IGRAs検査委託料		R6	予算	1,006	528	モバイル端末機器使用料		R6	予算	148	148
				R7	予算	2,824	1,484			R7	予算	148	148
		検査等手数料		R6	予算	1,765	1,100	印刷製本費		R6	予算	31	31
R7	予算			1,947	1,275	R7	予算			31	31		
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	- 結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 - 患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R7	- 結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 - 患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。
	R8以降	- 結核患者に対し、治療終了後の再発早期発見を支援するための健診を実施。 - 患者家族及び接触者に対し、検診を実施し、感染のまん延を防止する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	- 複数の患者及び接触者の管理を行うために導入しているシステムの保守・運用にかかる経費を計上している。 - 治療終了後の患者に対する健診にかかる経費を計上している。 - 患者の同居家族及び接触者に対する検診にかかる経費を計上している。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	結核対策特別促進事業				事業番号	011-236
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	感染症対策	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
				現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和 26 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	結核に罹患した堺市民のうちDOTS支援を要する方				対象数	単位
						200	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・結核の再発・多剤耐性結核を予防するためDOTS事業による確実な治療の推進を図る。 ・結核罹患の多い高齢者や外国出生者等に対する結核予防事業を実施し、あわせて啓発を行うことで結核罹患率を低下させる。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・DOTS支援員（訪問看護師、協力薬局など）による服薬支援（DOTS）の実施。 ・ハイリスク者（高齢者や外国出生者など）に対する結核検診や啓発の実施。 ※DOTS…（Directly Observed Treatment Short Course）直接監視下服薬短期療法。 患者の服薬を医療従事者が直接確認し、服薬を支援する治療方法。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人 堺市薬剤師会 ほか					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	結核罹患率	-	目標値	14.0	13.5	12.5	12.5
			実績値	12.8	13.0		
			達成率	91%	96%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、結核患者の早期発見、まん延の防止を目的としているため。 ※罹患率…一年間に発病した患者数を人口10万人対率で表したもの。					
	目標値の設定根拠・算出方法	国が示す年率7.5%減を目標値として設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	全患者に対するDOTS実施率	%	目標値	95	95	95	
			実績値	100	98		
			達成率	105%	103%		
	当該指標を選定した理由	全患者にDOTSを実施することで、確実な治療促進を図っているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	2年前の新登録患者に対するDOTS実施率。国の定める「結核に関する特定感染症予防指針」参照。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	結核対策特別促進事業	事業番号	011-236
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		4,672		4,667		4,478		7,559		8,238	
		国支出金		3,966		4,097		3,901		6,723		7,417	
		府支出金											
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R7	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発
	R8以降	・結核患者に対する確実な服薬支援・医療従事者等に対する結核知識の普及啓発

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・結核患者に対する確実な服薬支援を実施するため、所要の経費を計上している。 ・結核患者の早期発見のため、ハイリスク者に対する胸部エックス線検査を実施する経費を計上している。 ・医療従事者及び保健所職員に対し、結核における知識の習熟を目的とした講演会実施及び研修参加のための費用を計上している。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	食品衛生知識の普及				事業番号	011-237
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	食品衛生	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
				取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
				現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
				取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
				現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市食品衛生監視指導計画						
3	事業開始年度			昭和 23 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			食品衛生法、食品表示法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民及び許可を要する食品関係営業施設10,151施設等			対象数	単位
						813,153	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。 ①講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ②優秀施設に対する標識交付 ③通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業		食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99	99		
達成率	99%		99%				
当該指標を選定した理由		講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		講習会実施後やオンラインでアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	2,739	6,010	9,838	
			実績値	9,728	9,564		
達成率			355%	159%			
当該指標を選定した理由		市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		801		392		460		479		242					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		801		392		460		479		242					
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		需用費 (消耗品費、印刷製本費)		R6	予算	218	218					R6	予算				
				R7	予算	32	32					R7	予算				
		役務費 (通信運搬費)		R6	予算	96	96					R6	予算				
				R7	予算	45	45					R7	予算				
		報償費		R6	予算	165	165					R6	予算				
				R7	予算	165	165					R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
R7	予算					R7	予算										
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐため、事業者・市民への食品衛生知識の普及を図る。
	R7	事業の継続実施。
	R8以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	前年に引き続き、食品衛生知識の普及を通じて、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 インターネットを活用した普及啓発活動に注力し、動画配信、ホームページやSNS等を最大限活用することで、より一層のコスト削減を図る。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	狂犬病予防対策					事業番号	011-239
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	動物指導センター		課

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実			
			有	取組の方向性	②感染症対策の充実					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—		目標値	—		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.3		
		寄与するKPI	有・無	取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進					
		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画									
3	事業開始年度			昭和 26 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			狂犬病予防法、大阪府動物の愛護及び管理に関する条例、堺市狂犬病予防法施行細則、堺市動物の愛護及び管理に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関（動物指導センター）						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市内で飼育されている全ての飼い犬及びその所有者（飼い犬登録数47,039頭（令和6年3月末現在））				対象数	単位	
								47,039	頭	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止することで、公衆衛生の向上及び市民生活の安全に資する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付及びその管理にかかる一連の業務 ・登録（鑑札交付）と予防注射済票交付事務 ・飼い犬台帳（登録と狂犬病予防注射実施記録）管理 ・集合注射の計画・実施、飼い主への通知・登録と予防注射実施率向上のための啓発 ・飼い主に対する登録・予防注射指導						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			○放浪犬の保護収容等業務 ・捕獲（保護）、抑留・返還時の狂犬病予防注射実施・咬傷犬の鑑定						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託動物病院、トップインター(株)、N E Cネクサソリューションズ(株)関西支社、J S 関西(株)、(株)ディー・エム・アイ 大阪支社他						
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ. 事業の目標									
事業の成果や活動実績の測定									
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度	
	狂犬病予防注射実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	59	61				
			達成率	59%	61%				
12	当該指標を選定した理由	狂犬病予防注射実施率向上を目的とした事業であるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	狂犬病予防注射済票交付数／飼い犬登録頭数							
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	狂犬病予防注射済票交付数	枚	目標値	30,000	30,000	30,000			
			実績値	27,774	28,870				
			達成率	93%	96%				
	当該指標を選定した理由	狂犬病予防注射実施の実数のため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績及び接種率を勘案 (集合注射及び動物病院実施件数を含む)							

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	狂犬病予防対策	事業番号	011-239
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		19,065		21,234		22,916		29,035		25,520			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)		3,765		3,243		6,430		9,138		11,181			
一般財源		15,300		17,991		16,486		19,897		14,339					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		狂犬病予防注射済票及び犬鑑札 交付業務		R6	予算	6,072	1,790	消耗品費	R6	予算	961	961			
				R7	予算	5,940	1,232		R7	予算	852	177			
		犬舎清掃業務		R6	予算	883	883	印刷製本費	R6	予算	315	315			
				R7	予算	879	879		R7	予算	415	415			
		通知関係等封入等業務		R6	予算	2,600	766	通信運搬費	R6	予算	4,386	1,364			
				R7	予算	2,500	518		R7	予算	4,815	999			
		飼い犬登録システム保守および改 修委託料		R6	予算	4,483	4,483	会計年度任用職員報酬、期末勤 勉手当、通勤費	R6	予算	5,365	5,365			
				R7	予算	238	238		R7	予算	5,911	5,911			
		引取犬搬送及び負傷犬猫・放浪 犬収容業務		R6	予算	3,960	3,960	旅費	R6	予算	10	10			
R7	予算			3,960	3,960	R7	予算		10	10					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R6～ R8				要求額		11,880						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	登録頭数 46,000頭（令和6年3月末日予想） 新規登録 1,500頭 済票交付 28,000件
	R7	登録頭数 48,000頭（令和7年3月末日予想） 新規登録 1,000頭 済票交付 29,000件
	R8以降	登録頭数 50,000頭（令和8年3月末日予想） 新規登録 500頭 済票交付 30,000件

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ODXの推進（犬鑑札及び狂犬病予防注射済票交付にかかる電子申請受付実施） 電子申請による犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を引き続き実施することで、庁内のデジタル化や飼い主の利便性の向上を図る。また、市での注射実施把握数の増加も見込めるため、注射実施率の向上にもつながる。 要求内容 ・犬鑑札及び狂犬病予防注射済票交付にかかる郵送費用
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	動物愛護啓発事業			事業番号	011-240
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	動物指導センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
				取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
				現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
				取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度			平成 14 年度	点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			動物の愛護及び管理に関する法律 大阪府動物の愛護及び管理に関する条例 堺市動物の愛護及び管理に関する条例				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		動物指導センター				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		堺市民 堺市内動物取扱業者			対象数	単位
						346	業者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		動物の愛護及び管理に関する法律・大阪府動物の愛護及び管理に関する条例・堺市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、飼育者を含む市民及び動物取扱業者を対象として、適正飼養に関する指導や啓発を行い、人と動物の共生できる社会の構築を目指す。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）		○飼い犬・飼い猫の引取り ○所有者不明の犬・猫の引取り及び負傷動物等の収容 ○犬猫譲渡登録制度と収容犬猫の譲渡 ○動物の適正飼養の普及・啓発 ・飼育動物の苦情対応 ・犬猫の適正飼養講習会 ○地域猫活動への支援（8,000円/頭、30頭/団体） ○動物取扱業の登録・届出及び特定動物の飼養・保管許可				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		補助金：地域猫活動団体				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
犬猫返還譲渡率	%	目標値	32	31	31	31
		実績値	33	30		
		達成率	103%	97%		
当該指標を選定した理由	返還及び譲渡を行うことで、殺処分の削減につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和12年度60%を達成するための取組み計画数値（令和5年度作成）					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
犬猫譲渡希望者数	人	目標値	88	69	82	
		実績値	58	50		
		達成率	66%	72%		
当該指標を選定した理由	収容された犬猫の譲渡を推進するため、事前登録された飼育希望者数					
目標値の設定根拠・算出方法	譲渡を推進するため、前年希望者数実績の1.2倍					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	動物愛護啓発事業	事業番号	011-240
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費 (a)	12,798	9,601	22,244	16,442	17,499
	国支出金		0	0	0	
	府支出金	202	201	206	200	200
	市債		0	0	0	
	その他（ 寄附金、繰入金等 ）	11,211	8,323	20,826	13,482	13,234
	受益者負担金(使用料、手数料等)	354	248	162	300	379
	一般財源	1,031	829	1,050	2,460	3,686

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事業費内訳	消耗品費	R6	予算	1,073	661		講習会費（会場等借上料、謝礼金）	R6	予算	40	40	
		R7	予算	2,250	1,913			R7	予算	22	22	
	地域猫活動を支援するための避妊去勢手術助成金	R6	予算	3,936	1,000		基金積立金	R6	予算	10,000	0	
		R7	予算	3,936	1,000			R7	予算	10,000	0	
	通信運搬費	R6	予算	288	288		旅費	R6	予算	149	149	
		R7	予算	307	307			R7	予算	278	278	
	収容動物治療費、避妊去勢手術費（手数料）	R6	予算	556	222		備品購入費	R6	予算	0	0	
		R7	予算	560	20			R7	予算	55	55	
	ふるさと納税返礼品作成委託料	R6	予算	300	0		その他（印刷製本費、使用料等）	R6	予算	100	100	
		R7	予算	0	0			R7	予算	91	91	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	令和5年度引取り頭数 11頭（犬）・43頭（猫） 令和5年度返還譲渡率 54.5%（犬）・25.6%（猫）
	R7	猫の譲渡推進施設の稼働、適正飼育の啓発を行うことで、猫引取り数の削減及び殺処分の削減を図る。 地域環境保全の観点から、地域猫活動団体の行う不妊去勢手術に対する助成を継続して行うとともに、どうぶつ基金の行政枠を活用した飼い主のいない猫の不妊手術により地域猫活動を補完する。
	R8以降	猫の譲渡推進施設を活用して譲渡を促進することにより、飼育希望登録の増加や猫の譲渡率が向上する。 また、適正飼育の普及啓発により、徐々に猫引取り数の削減が進む。 地域猫活動への支援継続等により、飼い主のいない猫による地域の環境問題の解決・改善が進む。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○犬猫飼育にかかる消耗品費の拡充 殺処分数のさらなる削減を目指す中で増加した収容犬猫の適正な飼育のため、飼育にかかる飼料やワクチンの費用を令和7年度収容見込み頭数を元に積算し、1,177千円増加する。 ○地域猫活動支援の継続 内容：活動団体の行う不妊去勢手術に対する助成を引き続き実施する。 財源：ふるさと納税寄附金をベースに動物愛護基金を活用する
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）				事業番号	011-244
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	環境薬務	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット
				取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		現状値	—	目標値	—		
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚醒剤等対策本部要綱			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			①事業者及び②市民	対象数	単位	
					①2500 ②約80万	①施設 ②人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。(法定義務等事業) 毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。(法定義務等事業) 市民が危険ドラッグを含む乱用薬物に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び健康食品等の行政検査を実施。(法定義務等事業) ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可(届出)事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。(法定義務等事業) ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。(法定義務等事業) ・「ダム。ゼツタイ。」普及運動期間(6月20日から7月19日)中に、大阪府とともに、街頭キャンペーンによる啓発 ・各区域で行われる「区民まつり」等で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発 ・市内学校で薬物乱用防止教室を開催するにあたって、要望に応じて啓発DVD(ビデオ)やパネルの貸し出し ・広報紙・ホームページ・SNS等で積極的に情報発信			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	啓発対象者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	98		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由		啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		区民まつり等で啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	啓発人数	人	目標値	4,600	3,150	3,200	
			実績値	2,869	2,930		
			達成率	62%	93%		
	当該指標を選定した理由		区民まつり等で啓発を行った人数を指標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		7区全てで参加するものとして目標値を設定したが、実際は5区の参加となった。しかしながら、参加者数が多い区で昨年度と比較して増加となったため、このような達成率となった。R7年度の目標値は、今年度の実績値の約110%として設定する。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）	事業番号	011-244
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		1,431		1,537		1,471		2,728		6,891	
		国支出金		26		26		26		25		26	
		府支出金											
		市債											
		その他（ ）											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		1,375		1,511		1,445		2,703		4,588	
一般財源		30		0		0		0		2,277			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	0	0	通信運搬費（郵便料含む）		R6	予算	176	0
				R7	予算	2,871	1,011			R7	予算	227	0
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	0	0	手数料		R6	予算	1,305	0
				R7	予算	1,101	1,101			R7	予算	1,305	0
		費用弁償（通勤費）		R6	予算	0	0	印刷製本費		R6	予算	66	0
				R7	予算	165	165			R7	予算	93	0
		普通旅費（枠）		R6	予算	287	0	その他使用料及び賃借料		R6	予算	139	0
				R7	予算	243	0			R7	予算	159	0
		消耗品費		R6	予算	686	0	その他		R6	予算	69	0
				R7	予算	663	0			R7	予算	64	0
		債務負担行為										(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	R4年度に「シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業」を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」に統合
	R7	事業名を「薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業」から「立入検査事業（薬事関係施設）」に変更
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民が利用する薬局等における医薬品等の安全性を確保するための監視指導に係る経費を要求する。 また、乱用される薬物については、依然として大麻等の使用による深刻な社会問題が続いており、青年期からの薬物乱用防止教育が重要視されているため、本課で作成したパネルの展示やホームページを利用した啓発資料の掲載、SNSを利用した啓発等により青少年に対する薬物乱用防止教育を強化するための経費を要求する。 会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当（会計年度任用職員）、費用弁償（通勤費）については環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業からの移管である。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公衆浴場衛生確保事業				事業番号	011-245
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	環境業務	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
				取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
				取組	—		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 60 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、堺市公衆浴場衛生確保事業補助金交付要綱				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺浴場組合（組合に加入している13施設（令和6年度））			対象数	単位
						13	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		一般公衆浴場（物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている公衆浴場）の衛生水準向上を図ることを目的とし、必要な措置を講ずることにより利用者の安全を確保する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		一般公衆浴場は物価統制令による入浴料金が統制されているため、自由に入浴料金を設定することができない。そのため、堺浴場組合が実施している公衆浴場の衛生確保事業に補助を行うことで、基幹設備の整備や改修を促すなど、衛生水準維持または向上を図る。 補助の対象は、基幹設備（ろ過器、集毛器、消毒装置）の整備や改善にかかる経費及び消毒剤等消耗品にかかる経費であり、それぞれ補助対象経費の半額の補助金を交付する。 令和6年度の補助対象施設は13施設である。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		堺浴場組合				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	衛生確保施設	件	目標値	13	13	13	13
			実績値	13	13		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		公衆浴場の水質が良好に保たれているかを確認する基準として、法令に細菌学的検査基準が定められているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：対象施設数（施設の廃止に伴い減少している） 実績値：細菌学的検査基準内の施設数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	基幹設備改善施設	件	目標値	2	2	2	
			実績値	0	1		
			達成率	0%	50%		
	当該指標を選定した理由		公衆浴場の水質を良好な状態に保つためには、ろ過機等の基幹設備の整備は欠かせないものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：改善を予定している施設数 実績値：改善された施設数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公衆浴場衛生確保事業	事業番号	011-245
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		1,589		44		0		2,000		2,000			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		1,589		44		0		2,000		2,000					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		公衆浴場衛生確保事業補助		R6	予算	2,000	2,000			R6	予算				
				R7	予算	2,000	2,000			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	令和3年度に予算要求を4,000千円から3,500千円に減額 令和5年度に予算要求を3,500千円から2,500千円に減額 令和6年度に予算要求を2,500千円から2,000千円に減額
	R7	補助金要綱の終期到来にあわせて、事業の見直しを行う
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	一般市民が利用する公衆浴場の衛生向上を図る必要がある。
----	---------	-----------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	衛生害虫等対策事業			事業番号	011-248
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	生活衛生センター

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性			
		寄与 する KPI	有・無	指標名			
	無		現状値	－		目標値	－
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット
		有		取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進		
寄与 する KPI		有・無	指標名				
無	現状値	－		目標値	－		
2	関連計画						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度	令和 9 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関（生活衛生センター）			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市民		対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			業務内容を駆除防除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や対処方法を理解し自主防除意識の高揚を促進することで、市民生活の安全安心の確保と快適な生活環境の創出に寄与する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動（以下、「地域実践活動」という。）の普及拡大 3～6月に自治会等の約550団体（対象世帯数約11万世帯）へ防除薬剤を配付➡10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約900件程度の問い合わせがあり、そのうちハチの相談が約60%を占める ○家庭で発生した虫の回収と同定（種族の特定）、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、1月から2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水害発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する細目協定の協議 ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生の現地調査			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和9年度
	蚊サーベイランスで捕獲した蚊のうち、ウイルスを保有している個体の割合	%	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!		
	当該指標を選定した理由	・蚊が媒介するデング熱、日本脳炎等のウイルスは、感染すると生命に関わる重篤な事態に陥る可能性があり、さらには、インバウンド増加により、蚊による感染症のリスクは高まっており、日常からの蚊の発生を防ぐ取組みが重要である。					
目標値の設定根拠・算出方法	蚊サーベイランスで捕獲した蚊のうち、ウイルスを保有している個体の割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	目標値	107,484	108,923	112,191	
			実績値	105,750	107,183		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	蚊の発生で困っている地域住民からの申し込みにより、防除薬剤を提供し地域の自主的な蚊の防除活動を支援する。					
目標値の設定根拠・算出方法	地域実践活動実施世帯数に対して前年度比 3 パーセント増						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		衛生害虫等対策事業				事業番号		011-248	
-------	--	-----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	15,192	20,330	17,903	18,757	17,018
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	15,192	20,330	17,903	18,757	17,018

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		消耗品費	R6	予算	4,568	4,568	通信運搬費	R6	予算	272	272
			R7	予算	4,568	4,568		R7	予算	231	231
		電気使用料	R6	予算	913	913	生活衛生センター清掃業務	R6	予算	820	820
			R7	予算	844	844		R7	予算	820	820
		水道使用料	R6	予算	311	311	生活衛生センター機械警備業務	R6	予算	528	528
			R7	予算	308	308		R7	予算	528	528
		施設等修繕料	R6	予算	191	191	生活衛生センター樹木維持管理 業務	R6	予算	275	275
			R7	予算	155	155		R7	予算	275	275
		物品等修繕料	R6	予算	805	805	その他	R6	予算	10,074	10,074
			R7	予算	860	860		R7	予算	8,429	8,429

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	事業の継続実施
	R7	事業の継続実施
	R8以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・本事業は、ハチや蚊といった衛生害虫の被害を防ぐことを目的とし、そのうち蚊は、デング、日本脳炎等のウイルスを媒介し、これらによる感染症を流行する可能性があるため、蚊の防除策として蚊の地域実践活動を推進している。 地域実践活動で配布している薬剤は、ボウフラが蛹化できず成虫にならないため、大流行を防ぐことができる。 また、日頃から蚊に刺されることも少なく、不快でない、衛生的で健康な生活環境が実現する。 ・ハチなど相談件数の多い害虫種については、生息実態調査の上、一つ一つ丁寧に状況に応じた説明を行い、適切な対処方法の案内や情報発信に努め、自主的に対応するよう指導している。 ・衛生害虫の情報発信として、区役所でパネル展示するだけでなく、ホームセンターでパネル展示や相談受付を実施し、相談内容に適した指導を行い、必要があれば、ホームセンターで駆除薬剤等を購入し、自ら駆除するよう効率的な情報発信に改めている。 ・スズメバチは、女王蜂が大きな巣を作り上げることから、営巣初期の女王蜂を駆除することが効果的であるため、ハチ営巣削減効果を狙い、ハチトラップを設置し捕獲に動いている。 ・また、ハチトラップでした捕獲したハチの死体を活用し、親子ハチ標本教室を開催し、親子でハチの正しい生態等を学び、ハチとうまく共存できるよう情報発信を行っている。
----	---------	---

252